

平成 2 7 年 度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 5 1 号
平成 2 8 年 8 月 1 9 日

仙北市長 門 脇 光 浩 様

仙北市監査委員 戸 澤 正 隆

仙北市監査委員 八 柳 良 太 郎

平成 2 7 年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 7 年度仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	1
2 基金運用状況	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
総評	2
I 平成27年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	3
1 各会計の総括	3
2 財政分析（普通会計）	4
3 一般会計	6
概況	6
(1) 歳入	6
(2) 歳出	20
4 特別会計	30
概況	30
(1) 集中管理特別会計	31
(2) 下水道事業特別会計	32
(3) 集落排水事業特別会計	35
(4) 浄化槽事業特別会計	37
(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	39
(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）	43
(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	45
(8) 後期高齢者医療特別会計	47
(9) 介護保険特別会計	49
(10) 生保内財産区特別会計	51
(11) 田沢財産区特別会計	53
(12) 雲沢財産区特別会計	55
(13) 簡易水道事業特別会計	57

5 地方債の状況	6 0
6 実質収支に関する調書	6 1
7 財産に関する調書	6 2
(1) 公有財産	6 2
(2) 債権	6 5
(3) 基金	6 6
(4) 物品	6 6
II 平成27年度 基金運用状況審査概要	6 8
III むすび	6 9

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
4. 表中の△印はマイナスを表す。

平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

平成27年度仙北市一般会計歳入歳出決算

- 同 仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定)
(田沢診療施設勘定)
(神代診療施設勘定)
- 同 仙北市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

2 基金運用状況

平成27年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

- 同 仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
- 同 仙北市育英奨学基金運用状況調書
- 同 西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年8月19日まで

第3 審査の方法

決算審査に付された平成27年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき作成されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、市税・税外収入全ての取扱課所のシステムでの繰越額と、決算審査説明資料として提出された滞納繰越調定額とを照合した。

第4 審査の結果

総評

平成27年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

なお、昨年9月、一部不適切な事務処理のために発生したことについて、今後は、この事件を受けて作成された条例、規則及び随意契約適正化に係るガイドラインに基づき全職員が信頼関係を深めるとともに、コンプライアンス意識をしっかりと持ち、市民から信頼される適切な行政運用に努めていただきたい。

I 平成27年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

1 各会計の総括

平成27年度一般会計・特別会計の予算総額は、30,588,935,000円となっており、これに対する決算額は、歳入30,075,206,144円(予算総額に対する割合98.32%)、歳出29,289,450,952円(予算総額に対する割合95.75%)で、歳入歳出差引額は785,755,192円となっている。
 なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

平成27年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位:円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支③ (① - ②)	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (③ - ④) ※ 下段前年度	単 年 度 支	
一 般 会 計	19,185,900,907	18,603,055,352	582,845,555	37,310,000	545,535,555 375,133,261	170,402,294	
特 別 会 計	10,889,305,237	10,686,395,600	202,909,637	228,000	202,681,637 173,774,320	28,907,317	
内	集 中 管 理	4,067,144,809	4,067,144,809	0	0	0 0	0
	下 水 道 事 業	839,774,757	839,703,398	71,359	17,000	54,359 187,729	△ 133,370
	集 落 排 水 事 業	447,438,083	447,339,611	98,472	0	98,472 128,653	△ 30,181
	浄 化 槽 事 業	76,770,358	76,667,190	103,168	0	103,168 98,348	4,820
	国民健康保険 事 業 勘 定	3,970,447,794	3,840,935,971	129,511,823	0	129,511,823 104,995,464	24,516,359
	国民健康保険 田 沢 診 療 施 設	25,709,573	25,672,136	37,437	0	37,437 45,336	△ 7,899
	国民健康保険 神 代 診 療 施 設	93,972,474	93,935,489	36,985	0	36,985 134,766	△ 97,781
	後期高齢者医療	287,767,044	287,400,844	366,200	0	366,200 1,557,000	△ 1,190,800
	介 護 保 険	461,981,157	437,191,724	24,789,433	0	24,789,433 37,185,261	△ 12,395,828
	生保内財産区	105,249,893	73,184,447	32,065,446	0	32,065,446 19,047,750	13,017,696
	田 沢 財 産 区	37,464,827	23,035,546	14,429,281	211,000	14,218,281 7,202,002	7,016,279
	雲 沢 財 産 区	7,199,085	5,872,676	1,326,409	0	1,326,409 3,113,110	△ 1,786,701
	簡易水道事業	468,385,383	468,311,759	73,624	0	73,624 78,901	△ 5,277
	総 計	30,075,206,144	29,289,450,952	785,755,192	37,538,000	748,217,192 548,907,581	199,309,611

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき財政分析を行った。

その概要は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	備 考
実質収支比率	4.3%	3.0%	実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。 3%～5%程度が望ましいといえる。
実 質 収 支	545,536	375,133	
標 準 財 政 規 模	12,623,753	12,643,592	
財政力指数	0.254	0.254	当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。
基 準 財 政 収 入 額	2,639,084	2,555,183	
基 準 財 政 需 要 額	10,388,645	10,056,229	
経常一般財源比率	96.1%	94.8%	歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法であり、100%を超える度合いが高いほど財源に余裕があることを示している。
経 常 一 般 財 源	12,126,175	11,985,210	
標 準 財 政 規 模	12,623,753	12,643,592	
経常収支比率	91.7%	91.2%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率	96.6%	96.4%	
経常経費充当一般財源の額	11,716,516	11,557,929	
経 常 一 般 財 源 の 額	12,774,875	12,669,510	
公債費比率	8.9%	10.8%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。 この比率が10%を超さないことが望ましいとされる。
公債費負担比率	17.4%	20.4%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。 15%……警戒ライン 20%……危険ライン
起債制限比率	7.4%	8.9%	地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものである。 15%を超えると公債費負担適正化計画を策定する必要がある。

3 一般会計

概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ19,525,066,000円で、これに対する決算額は、歳入19,185,900,907円(予算現額に対する割合98.26%)、歳出18,603,055,352円(予算現額に対する割合95.28%)となっている。

歳入歳出差引額は582,845,555円であるが、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき37,310,000円(繰越明許費繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は545,535,555円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は170,402,294円の黒字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に対 する収入率
27年度	19,525,066,000	19,843,902,949	19,185,900,907	67,712,173	590,318,525	△ 339,165,093	96.68%
26年度	19,543,126,000	19,933,326,300	19,287,327,756	59,175,035	586,880,475	△ 255,798,244	96.76%
比 較 減	△ 18,060,000	△ 89,423,351	△ 101,426,849	8,537,138	3,438,050	△ 83,366,849	△0.08%

予算現額に対する収入率は98.26%、調定額に対する収入率は96.68%となっている。

当年度の歳入総額は、予算現額に対して339,165,093円の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国県支出金及び地方債等が未収入特定財源となったことが主な理由である。

収入未済額590,318,525円の款別内訳は、1款市税533,454,838円、11款分担金及び負担金591,625円、12款使用料及び手数料3,053,350円、15款財産収入2,605,447円及び19款諸収入50,613,265円となっている。

なお、収入済額には28,565円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額67,712,173円の内訳は、1款市税の市民税14,492,442円、固定資産税51,144,983円、軽自動車税1,421,600円、入湯税628,200円及び都市計画税24,948円となっている。

財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位:円・%)

区 分	27年度(A)		26年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
自主財源	市 税	2,614,520,705	13.63%	2,678,433,963	13.89%	△ 63,913,258	△2.39%
	分担金及び負担金	29,344,616	0.15%	109,281,588	0.57%	△ 79,936,972	△73.15%
	使用料及び手数料	360,237,923	1.88%	293,223,088	1.52%	67,014,835	22.85%
	財産収入	26,467,137	0.14%	37,586,829	0.19%	△ 11,119,692	△29.58%
	寄 附 金	80,550,257	0.42%	1,745,110	0.01%	78,805,147	4515.77%
	繰 入 金	137,091,080	0.71%	374,517,814	1.94%	△ 237,426,734	△63.40%
	繰 越 金	307,614,630	1.60%	367,627,118	1.91%	△ 60,012,488	△16.32%
	諸 収 入	744,430,636	3.88%	1,070,623,062	5.55%	△ 326,192,426	△30.47%
	小 計	4,300,256,984	22.41%	4,933,038,572	25.58%	△ 632,781,588	△12.83%
依存財源	地方譲与税	222,207,003	1.16%	212,539,002	1.10%	9,668,001	4.55%
	利子割交付金	3,417,000	0.02%	3,609,000	0.02%	△ 192,000	△5.32%
	配当割交付金	7,307,000	0.04%	9,589,000	0.05%	△ 2,282,000	△23.80%
	株式等譲渡所得割交付金	5,034,000	0.03%	4,170,000	0.02%	864,000	20.72%
	地方消費税交付金	556,127,000	2.90%	331,342,000	1.72%	224,785,000	67.84%
	自動車取得税交付金	30,682,000	0.16%	26,698,000	0.14%	3,984,000	14.92%
	地方特例交付金	6,248,000	0.03%	6,134,000	0.03%	114,000	1.86%
	地方交付税	9,477,602,000	49.40%	9,520,819,000	49.36%	△ 43,217,000	△0.45%
	交通安全対策特別交付金	3,609,000	0.02%	3,851,000	0.02%	△ 242,000	△6.28%
	国庫支出金	1,713,334,304	8.93%	1,824,717,788	9.46%	△ 111,383,484	△6.10%
	県 支 出 金	1,067,476,616	5.56%	1,106,420,394	5.74%	△ 38,943,778	△3.52%
	市 債	1,792,600,000	9.34%	1,304,400,000	6.76%	488,200,000	37.43%
小 計	14,885,643,923	77.59%	14,354,289,184	74.42%	531,354,739	3.70%	
合 計	19,185,900,907	100.00%	19,287,327,756	100.00%	△ 101,426,849	△0.53%	

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は22.41%となっている。

歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
27年度(A)	2,462,660,000	3,215,663,060	2,614,520,705	67,712,173	533,454,838	151,860,705	106.17%	81.31%
内 訳	市 民 税	941,535,012	845,235,199	14,492,442	81,813,374	91,831,199	112.19%	89.77%
	固 定 資 産 税	1,853,067,670	1,396,618,415	51,144,983	405,304,525	30,147,415	102.21%	75.37%
	軽自動車税	79,285,700	69,662,600	1,421,600	8,219,900	2,257,600	103.35%	87.86%
	市たばこ税	186,172,161	186,172,161	0	0	12,690,161	107.31%	100.00%
	入 湯 税	155,429,400	116,829,300	628,200	37,971,900	14,936,300	114.66%	75.17%
	都市計画税	173,117	3,030	24,948	145,139	△ 1,970	60.60%	1.75%
26年度(B)	2,547,399,000	3,274,017,356	2,678,433,963	59,025,635	536,596,974	131,034,963	105.14%	81.81%
内 訳	市 民 税	947,597,219	843,022,814	14,794,172	89,803,287	47,993,814	106.04%	88.96%
	固 定 資 産 税	1,903,922,588	1,454,418,134	42,377,272	407,143,344	43,289,134	103.07%	76.39%
	軽自動車税	80,542,608	69,580,200	1,601,008	9,361,400	3,711,200	105.63%	86.39%
	市たばこ税	189,958,738	189,958,738	0	0	16,476,738	109.50%	100.00%
	入 湯 税	151,655,250	121,449,900	106,350	30,099,000	19,570,900	119.21%	80.08%
	都市計画税	340,953	4,177	146,833	189,943	△ 6,823	37.97%	1.23%
比較増減 (A) - (B)	△ 84,739,000	△ 58,354,296	△ 63,913,258	8,686,538	△ 3,142,136	20,825,742	1.03%	△0.50%

節別決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成 2 7 年 度					収入率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市 税 (総 計)	2,462,660,000	3,215,663,060	2,614,520,705	67,712,173	533,454,838	81.31%
現年課税分	2,426,042,000	2,680,350,227	2,581,883,738	0	98,491,145	96.33%
滞納繰越分	36,618,000	535,312,833	32,636,967	67,712,173	434,963,693	6.10%
普 通 税	2,360,762,000	3,060,060,543	2,497,688,375	67,059,025	495,337,799	81.62%
現年課税分	2,325,992,000	2,555,019,827	2,467,558,238	0	87,486,245	96.58%
滞納繰越分	34,770,000	505,040,716	30,130,137	67,059,025	407,851,554	5.97%
目 的 税	101,898,000	155,602,517	116,832,330	653,148	38,117,039	75.08%
現年課税分	100,050,000	125,330,400	114,325,500	0	11,004,900	91.22%
滞納繰越分	1,848,000	30,272,117	2,506,830	653,148	27,112,139	8.28%
市 民 税	753,404,000	941,535,012	845,235,199	14,492,442	81,813,374	89.77%
個 人	647,625,000	805,479,212	717,380,499	13,789,142	74,315,574	89.06%
現年課税分	640,609,000	721,446,766	705,324,360	0	16,128,409	97.77%
滞納繰越分	7,016,000	84,032,446	12,056,139	13,789,142	58,187,165	14.35%
法 人	105,779,000	136,055,800	127,854,700	703,300	7,497,800	93.97%
現年課税分	105,500,000	130,305,600	127,624,700	0	2,680,900	97.94%
滞納繰越分	279,000	5,750,200	230,000	703,300	4,816,900	4.00%
固 定 資 産 税	1,366,471,000	1,853,067,670	1,396,618,415	51,144,983	405,304,525	75.37%
純 固 定 資 産	1,204,597,000	1,691,193,470	1,234,744,215	51,144,983	405,304,525	73.01%
現年課税分	1,178,209,000	1,284,043,500	1,217,770,417	0	66,273,336	94.84%
滞納繰越分	26,388,000	407,149,970	16,973,798	51,144,983	339,031,189	4.17%
国 有 資 産 等 所在市町村交付金	161,874,000	161,874,200	161,874,200	0	0	100.00%
国 有 資 産 等 所在市町村交付金	161,874,000	161,874,200	161,874,200	0	0	100.00%
軽 自 動 車 税	67,405,000	79,285,700	69,662,600	1,421,600	8,219,900	87.86%
現年課税分	66,318,000	71,177,600	68,792,400	0	2,403,600	96.65%
滞納繰越分	1,087,000	8,108,100	870,200	1,421,600	5,816,300	10.73%
市 た ば こ 税	173,482,000	186,172,161	186,172,161	0	0	100.00%
現年課税分	173,482,000	186,172,161	186,172,161	0	0	100.00%
入 湯 税	101,893,000	155,429,400	116,829,300	628,200	37,971,900	75.17%
現年課税分	100,050,000	125,330,400	114,325,500	0	11,004,900	91.22%
滞納繰越分	1,843,000	30,099,000	2,503,800	628,200	26,967,000	8.32%
都 市 計 画 税	5,000	173,117	3,030	24,948	145,139	1.75%
滞納繰越分	5,000	173,117	3,030	24,948	145,139	1.75%

収入済額2,614,520,705円の歳入総額に占める割合は13.63%となっている。

予算現額に対しては151,860,705円の収入増となっており、調定額に対する収入率は81.31%、現年課税分に対する収入率は96.33%、滞納繰越分については6.10%となっている。

収入未済額は533,454,838円となっており、主なものは、市民税(個人)74,315,574円(現年課税分16,128,409円、滞納繰越分58,187,165円)及び固定資産税405,304,525円(現年課税分66,273,336円、滞納繰越分339,031,189円)である。現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分98,491,145円、滞納繰越分434,963,693円となっており、現年課税分の占める割合は18.46%となっている。

なお、収入済額の市民税個人現年課税分には6,003円、固定資産税現年課税分には253円及び軽自動車税現年課税分には18,400円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は67,712,173円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	入 湯 税	都市計画税
平成 7年度			10,300			
平成 8年度			147,900			
平成 9年度	6,664		127,700			
平成10年度	241,075		287,500			
平成11年度	118,857		491,600			
平成12年度	31,395		268,100			
平成13年度	104,030		564,100	3,200		
平成14年度	600		340,000			26,300
平成15年度	27,133		213,092			12,008
平成16年度	9,484		379,925	4,000		29,457
平成17年度	124,919		818,200	7,200		23,100
平成18年度	558,505	936,500	4,149,237	8,000		54,274
平成19年度	655,586	25,000	5,351,551	29,600		
平成20年度	1,154,795		19,335,179	12,000		
平成21年度	1,331,515		23,944,424	8,000		
平成22年度	2,063,220	230,100	20,856,037	58,200	6,029,100	
平成23年度	11,092,545	613,000	68,806,131	1,076,700	4,524,000	
平成24年度	12,967,492	910,500	63,674,387	1,286,800	11,573,400	
平成25年度	15,805,364	1,341,700	64,892,110	1,526,400	2,858,700	
平成26年度	11,893,986	760,100	64,373,716	1,796,200	1,981,800	
平成27年度	16,122,406	2,680,900	66,273,083	2,385,200	11,004,900	
合 計	74,309,571	7,497,800	405,304,272	8,201,500	37,971,900	145,139

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		入湯税		都市計画税	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	109	964,095			284	4,547,902	57	243,100				
一 滞納処分できる財産がない	97	904,846			224	4,190,802	37	153,100				
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき	12	59,249			36	282,500	11	44,200				
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき					24	74,600	9	45,800				
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」												
倒産・破産・死亡等												
(3) 地方税法第18条第1項「5年時効」	1,201	12,825,047	10	703,300	2,413	46,597,081	281	1,178,500	4	628,200	8	24,948
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	1,201	12,825,047	10	703,300	2,413	46,597,081	281	1,178,500	4	628,200	8	24,948
合 計	1,310	13,789,142	10	703,300	2,697	51,144,983	338	1,421,600	4	628,200	8	24,948

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
27年度(A)	222,207,000	222,207,003	222,207,003	3	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	67,496,000	67,496,003	67,496,003	3	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	154,711,000	154,711,000	154,711,000	0	100.00%	100.00%
26年度(B)	212,539,000	212,539,002	212,539,002	2	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	63,641,000	63,641,002	63,641,002	2	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	148,898,000	148,898,000	148,898,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A)-(B)	9,668,000	9,668,001	9,668,001	1	0.00%	0.00%	

収入済額222,207,003円は、歳入総額の1.16%となっている。

地方揮発油譲与税は、揮発油に対する課税の一部を市町村道の延長及び面積に按分して譲与されている。また自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1(当分の間1000分の407)相当額を譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	3,417,000	3,417,000	3,417,000	0	100.00%	100.00%
26年度	3,609,000	3,609,000	3,609,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△192,000	△192,000	△192,000	0	0.00%	0.00%

収入済額3,417,000円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割(税率5%)収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	7,307,000	7,307,000	7,307,000	0	100.00%	100.00%
26年度	9,589,000	9,589,000	9,589,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△2,282,000	△2,282,000	△2,282,000	0	0.00%	0.00%

収入済額7,307,000円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.04%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	5,034,000	5,034,000	5,034,000	0	100.00%	100.00%
26年度	4,170,000	4,170,000	4,170,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	864,000	864,000	864,000	0	0.00%	0.00%

収入済額5,034,000円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.03%となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	556,127,000	556,127,000	556,127,000	0	100.00%	100.00%
26年度	331,342,000	331,342,000	331,342,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	224,785,000	224,785,000	224,785,000	0	0.00%	0.00%

収入済額556,127,000円は、県税である地方消費税の一部が社会保障財源分を含めて交付されたものであり、歳入総額の2.90%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	30,682,000	30,682,000	30,682,000	0	100.00%	100.00%
26年度	26,698,000	26,698,000	26,698,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	3,984,000	3,984,000	3,984,000	0	0.00%	0.00%

収入済額30,682,000円は、県税である自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を交付されたものであり、歳入総額の0.16%となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	6,248,000	6,248,000	6,248,000	0	100.00%	100.00%
26年度	6,134,000	6,134,000	6,134,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	114,000	114,000	114,000	0	0.00%	0.00%

収入済額6,248,000円は、減収補てん特例交付金であり、歳入総額の0.03%となっている。

第9款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度(A)	9,477,602,000	9,477,602,000	9,477,602,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,664,136,000	8,664,136,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	813,466,000	813,466,000	0	100.00%	100.00%
26年度(B)	9,549,790,000	9,520,819,000	9,520,819,000	△ 28,971,000	99.70%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,701,395,000	8,701,395,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	848,395,000	819,424,000	△ 28,971,000	96.59%	100.00%
	地方税等減収 補てん 臨時交付金	0	0	0	—	—
比較増減 (A) - (B)	△ 72,188,000	△ 43,217,000	△ 43,217,000	28,971,000	0.30%	0.00%

収入済額9,477,602,000円は、歳入総額の49.40%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	3,609,000	3,609,000	3,609,000	0	100.00%	100.00%
26年度	3,851,000	3,851,000	3,851,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△ 242,000	△ 242,000	△ 242,000	0	0.00%	0.00%

収入済額3,609,000円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
27年度(A)	29,310,000	29,936,241	29,344,616	0	591,625	34,616	100.12%	98.02%	
内 訳	農林水産業 費 分 担 金	16,531,000	16,531,755	16,531,755	0	0	755	100.00%	100.00%
	災害復旧費 分 担 金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
	民 生 費 負 担 金	11,873,000	12,532,306	11,940,681	0	591,625	67,681	100.57%	95.28%
	衛 生 費 負 担 金	100,000	67,070	67,070	0	0	△ 32,930	67.07%	100.00%
	教 育 費 負 担 金	805,000	805,110	805,110	0	0	110	100.01%	100.00%
26年度(B)	107,978,000	110,956,763	109,281,588	149,400	1,525,775	1,303,588	101.21%	98.49%	
内 訳	農林水産業 費 分 担 金	4,500,000	4,500,000	4,500,000	0	0	0	100.00%	100.00%
	災害復旧費 分 担 金	136,000	136,318	136,318	0	0	318	100.23%	100.00%
	民 生 費 負 担 金	102,372,000	105,438,121	103,762,946	149,400	1,525,775	1,390,946	101.36%	98.41%
	衛 生 費 負 担 金	140,000	49,904	49,904	0	0	△ 90,096	35.65%	100.00%
	教 育 費 負 担 金	830,000	832,420	832,420	0	0	2,420	100.29%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 78,668,000	△ 81,020,522	△ 79,936,972	△ 149,400	△ 934,150	△ 1,268,972	△ 1.09%	△ 0.47%	

収入済額29,344,616円は、歳入総額の0.15%となっている。

収入未済額591,625円は、2項1目民生費負担金の社会福祉費負担金(老人福祉施設入所者負担金)21,800円、児童福祉費負担金(保育費保護者負担金)494,825円及び(一時保育保護者負担金)75,000円である。

第12款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
27年度(A)	346,101,000	363,291,273	360,237,923	0	3,053,350	14,136,923	104.08%	99.16%	
内 訳	使 用 料	325,159,000	341,474,935	339,157,655	0	2,317,280	13,998,655	104.31%	99.32%
	手 数 料	20,942,000	21,816,338	21,080,268	0	736,070	138,268	100.66%	96.63%
26年度(B)	277,833,000	295,799,680	293,223,088	0	2,578,342	15,390,088	105.54%	99.13%	
内 訳	使 用 料	256,706,000	274,319,534	272,262,812	0	2,056,722	15,556,812	106.06%	99.25%
	手 数 料	21,127,000	21,480,146	20,960,276	0	521,620	△ 166,724	99.21%	97.58%
比 較 増 減 (A) - (B)	68,268,000	67,491,593	67,014,835	0	475,008	△ 1,253,165	△ 1.46%	0.03%	

収入済額360,237,923円は、歳入総額の1.88%となっている。

収入未済額3,053,350円は、1項2目民生使用料の特定教育・保育施設使用料186,100円、1項6目土木使用料の住宅使用料(駐車場使用料含む)2,131,180円及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)736,070円である。

第13款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
27年度(A)	2,051,273,000	1,713,334,304	1,713,334,304	△ 337,938,696	83.53%	100.00%	
内 訳	国 庫 負 担 金	1,136,164,000	1,135,258,965	1,135,258,965	△ 905,035	99.92%	100.00%
	国 庫 補 助 金	909,613,000	571,314,714	571,314,714	△ 338,298,286	62.81%	100.00%
	委 託 金	5,496,000	6,760,625	6,760,625	1,264,625	123.01%	100.00%
26年度(B)	2,058,174,000	1,824,717,788	1,824,717,788	△ 233,456,212	88.66%	100.00%	
内 訳	国 庫 負 担 金	1,072,425,000	1,061,821,353	1,061,821,353	△ 10,603,647	99.01%	100.00%
	国 庫 補 助 金	980,523,000	755,831,992	755,831,992	△ 224,691,008	77.08%	100.00%
	委 託 金	5,226,000	7,064,443	7,064,443	1,838,443	135.18%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 6,901,000	△ 111,383,484	△ 111,383,484	△ 104,482,484	△ 5.13%	0.00%	

収入済額1,713,334,304円は、歳入総額の8.93%となっている。

国庫負担金が予算現額に対し、収入済額が905,035円不足した主な理由は、1項2目衛生費国庫負担金のうち、未熟児養育医療等給付事業費国庫負担金が780,000円の減となったためである。

国庫補助金が予算現額に対し、収入済額が338,298,286円不足した主な理由は、翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源が発生したためである。(P20 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)

第14款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
27年度(A)	1,108,297,000	1,067,476,616	1,067,476,616	△ 40,820,384	96.32%	100.00%	
内 訳	県 負 担 金	409,764,000	405,705,521	405,705,521	△ 4,058,479	99.01%	100.00%
	県 補 助 金	641,084,000	605,340,734	605,340,734	△ 35,743,266	94.42%	100.00%
	委 託 金	57,449,000	56,430,361	56,430,361	△ 1,018,639	98.23%	100.00%
26年度(B)	1,190,327,000	1,106,420,394	1,106,420,394	△ 83,906,606	92.95%	100.00%	
内 訳	県 負 担 金	386,275,000	379,323,638	379,323,638	△ 6,951,362	98.20%	100.00%
	県 補 助 金	729,087,000	655,898,050	655,898,050	△ 73,188,950	89.96%	100.00%
	委 託 金	74,965,000	71,198,706	71,198,706	△ 3,766,294	94.98%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 82,030,000	△ 38,943,778	△ 38,943,778	43,086,222	3.37%	0.00%	

収入済額1,067,476,616円は、歳入総額の5.56%となっている。

県負担金が予算現額に対し、収入済額が4,058,479円不足した主な理由は、1項2目民生費県負担金のうち、障害者自立支援給付費負担金が1,476,866円、障害者医療費負担金が2,159,208円の減となったためである。

県補助金が予算現額に対し、収入済額が35,743,266円不足した主な理由は、2項2目民生費県補助金の福祉医療費補助金が11,650,788円、2項5目農林水産業費県補助金のうち、機構集積協力金事業費補助金が1,238,000円の減、経営体育成支援事業費補助金が3,681,000円の減となったためと、翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源15,650,000円が発生したためである。(P20 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)

委託金が予算現額に対し、収入済額が1,018,639円不足した主な理由は、3項4目土木費県委託金の県道除雪費委託金が減となったためである。

第15款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
27年度(A)	21,709,000	29,072,584	26,467,137	0	2,605,447	4,758,137	121.92%	91.04%	
内 訳	財 産 運用収入	19,787,000	22,886,896	20,281,449	0	2,605,447	494,449	102.50%	88.62%
	財 産 売却収入	1,922,000	6,185,688	6,185,688	0	0	4,263,688	321.84%	100.00%
26年度(B)	36,554,000	38,893,268	37,586,829	0	1,306,439	1,032,829	102.83%	96.64%	
内 訳	財 産 運用収入	20,594,000	22,207,899	20,901,460	0	1,306,439	307,460	101.49%	94.12%
	財 産 売却収入	15,960,000	16,685,369	16,685,369	0	0	725,369	104.54%	100.00%
比 較 増 減 (A)-(B)	△ 14,845,000	△ 9,820,684	△ 11,119,692	0	1,299,008	3,725,308	19.09%	△ 5.60%	

収入済額26,467,137円は、歳入総額の0.14%となっている。

収入未済額2,605,447円は、1項1目財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第16款 寄付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	85,606,000	80,550,257	80,550,257	△ 5,055,743	94.09%	100.00%
26年度	1,037,000	1,745,110	1,745,110	708,110	168.28%	100.00%
比 較 増 減	84,569,000	78,805,147	78,805,147	△ 5,763,853	△ 74.19%	0.00%

収入済額80,550,257円は、歳入総額の0.42%となっている。

その内訳は、1項2目ふるさと仙北応援寄附金79,511,100円が主なものである。

予算現額に対し、収入済額が5,055,743円不足した主な理由は、1項2目ふるさと仙北応援寄附金である。

第17款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度(A)	138,129,000	137,091,080	137,091,080	△ 1,037,920	99.25%	100.00%
内 訳	特別会計 繰入金	0	0	0	—	—
	基 金 繰 入 金	127,181,000	127,181,080	127,181,080	80	100.00%
	財 産 区 繰 入 金	10,948,000	9,910,000	9,910,000	△ 1,038,000	90.52%
26年度(B)	372,363,000	374,517,814	374,517,814	2,154,814	100.58%	100.00%
内 訳	特別会計 繰入金	8,262,000	10,670,254	10,670,254	2,408,254	129.15%
	基 金 繰 入 金	358,388,000	358,387,560	358,387,560	△ 440	100.00%
	財 産 区 繰 入 金	5,713,000	5,460,000	5,460,000	△ 253,000	95.57%
比較増減 (A) - (B)	△ 234,234,000	△ 237,426,734	△ 237,426,734	△ 3,192,734	△ 1.33%	0.00%

収入済額137,091,080円は、歳入総額の0.71%となっている。

予算現額に対し、収入済額が1,037,920円不足した主な理由は、2項1目生保内財産区特別会計繰入金が減となったためである。

第18款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	307,614,000	307,614,630	307,614,630	630	100.00%	100.00%
26年度	367,627,000	367,627,118	367,627,118	118	100.00%	100.00%
比較増減	△ 60,013,000	△ 60,012,488	△ 60,012,488	512	0.00%	0.00%

収入済額307,614,630円は、歳入総額の1.60%となっている。

第19款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
27年度(A)	745,734,000	795,039,901	744,430,636	0	50,613,265	△ 1,303,364	99.83%	93.63%	
内 訳	延滞金加算 金及び過料	3,000	235,739	235,739	0	0	232,739	7857.97%	100.00%
	市 預 金 子	700,000	715,707	715,707	0	0	15,707	102.24%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	366,197,000	370,178,553	366,452,851	0	3,725,702	255,851	100.07%	98.99%
	受 託 事 業 収 入	62,465,000	61,648,487	61,648,487	0	0	△ 816,513	98.69%	100.00%
	雑 入	316,369,000	362,261,415	315,377,852	0	46,887,563	△ 991,148	99.69%	87.06%
26年度(B)	1,066,012,000	1,115,480,007	1,070,623,062	0	44,872,945	4,611,062	100.43%	95.98%	
内 訳	延滞金加算 金及び過料	3,000	351,374	351,374	0	0	348,374	11712.47%	100.00%
	市 預 金 子	641,000	668,014	668,014	0	0	27,014	104.21%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	412,618,000	416,436,553	412,525,515	0	3,911,038	△ 92,485	99.98%	99.06%
	受 託 事 業 収 入	66,623,000	65,226,242	65,226,242	0	0	△ 1,396,758	97.90%	100.00%
	雑 入	586,127,000	632,797,824	591,851,917	0	40,961,907	5,724,917	100.98%	93.53%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 320,278,000	△ 320,440,106	△ 326,192,426	0	5,740,320	△ 5,914,426	△ 0.60%	△ 2.35%	

収入済額744,430,636円は、歳入総額の3.88%となっている。

収入未済額50,609,265円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)1,669,702円、3項6目教育費貸付金元利収入の教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入)2,056,000円、5項5目給食収入25,448,797円及び5項6目雑入(生活保護費戻入金)20,244,136円が主なものである。

なお、収入済額の雑入には4,000円の還付未済金が含まれている。

第20款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
27年度	1,916,400,000	1,792,600,000	1,792,600,000	△ 123,800,000	93.54%	100.00%
26年度	1,370,100,000	1,304,400,000	1,304,400,000	△ 65,700,000	95.20%	100.00%
比 較 増 減	546,300,000	488,200,000	488,200,000	△ 58,100,000	△ 1.66%	0.00%

収入済額1,792,600,000円は、歳入総額の9.34%となっている。

予算現額に対し、収入済額が不足する額123,800,000円の内訳は、前年度からの繰越明許事業において発生した不用額4,400,000円、現年度事業において発生した不用額18,500,000円及び繰越明許費にかかる地方債の未収入特定財源100,900,000円である。(P20 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)

税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位:円・%)

科 目 (款. 項. 目. 節)				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額
11.分担金 及び負担金	2.負担金	1.民生費負担金	1.社会福祉費 負担金	9,168,931	9,147,131	99.76%	0	21,800
			2.児童福祉費 負担金	3,363,375	2,793,550	83.06%	0	569,825
12.使用料 及び手数料	1.使用料	2.民生使用料	1.社会福祉使用料	85,659,831	85,473,731	99.78%	0	186,100
		6.土木使用料	4.住宅使用料	57,488,640	55,357,460	96.29%	0	2,131,180
	2.手数料	3.衛生手数料	1.保健衛生手数料	5,296,020	4,559,950	86.10%	0	736,070
		1.財産 運用収入	1.財産貸付収入	1.土地建物貸付 収入	10,966,830	8,361,383	76.24%	0
19.諸収入	3.貸付金 元利収入	2.民生費貸付金 元利収入	1.社会福祉費 貸付金元利収入	2,408,854	739,152	30.68%	0	1,669,702
		6.教育費貸付金 元利収入	1.教育総務費 貸付金元利収入	2,571,000	515,000	20.03%	0	2,056,000
	5.雑入	5.給食収入	1.給食収入	139,716,590	114,267,793	81.79%	0	25,448,797
		6.雑入	1.雑入	211,836,675	190,401,909	89.88%	0	21,438,766
合		計	-	-	-	0	56,863,687	

※収入未済額には、繰越事業に伴う未収入特定財源を含まない。

本年度の税外収入未済額は、56,863,687円となっている。

収入未済額の主なものは、住宅使用料2,131,180円、土地建物貸付収入(土地貸付収入)2,605,447円、社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)1,669,702円、教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入)2,056,000円、給食収入25,448,797円及び雑入(生活保護費戻入金)21,438,766円である。

なお、収入済額雑入には4,000円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は、発生していない。

(2) 歳出

一般会計の予算現額は、当初予算額18,415,000,000円のところ、補正予算等で1,110,066円を増額し、19,525,066,000円となっている。これに対する支出済額は18,603,055,352円となっており、翌年度への繰越額442,844,000円を差し引いた479,166,648円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算現額に 対する率
27年度	19,525,066,000	18,603,055,352	95.28%	442,844,000	479,166,648	2.45%
26年度	19,543,126,000	18,792,146,495	96.16%	432,256,000	318,723,505	1.63%
比 較 増 減	△ 18,060,000	△ 189,091,143	△0.88%	10,588,000	160,443,143	0.82%

上表の翌年度繰越額は、繰越明許費繰越分442,844,000円であり、その詳細は、次表のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	6	総合計画策定費	2,080,000	0	0	0	0	2,080,000
2	1	6	近未来産業育成事業費(地方創生加速化交付金)	24,360,000	0	国 24,360,000	0	0	0
2	1	6	自治体情報システム強靱性向上事業費	17,592,000	0	国 7,250,000	3,000,000	0	7,342,000
3	1	1	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	152,937,000	0	国 152,937,000	0	0	0
3	2	3	一般総務費(保育料管理システム改修業務)	1,556,000	0	国 777,000	0	0	779,000
4	4	3	ごみ処理場管理運営費	11,286,000	0	国 3,453,000	0	0	7,833,000
6	1	3	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	15,650,000	0	県 15,650,000	0	0	0
6	1	5	農地集積加速化基盤整備事業費	600,000	30,000	0	500,000	0	70,000
6	1	5	元気な中山間農業応援事業費	1,455,000	0	0	0	0	1,455,000
6	2	2	高能率生産団地路網整備事業費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	26,008,000	0	国 16,840,000	8,500,000	0	668,000
8	2	3	臨時地方道整備事業費	12,500,000	0	0	11,800,000	0	700,000
8	4	2	岩瀬北野線整備事業費	91,399,000	29,000	国 58,273,000	30,000,000	0	3,097,000
10	2	1	小学校施設天井等落下防止対策事業費	40,951,000	0	国 14,812,000	25,900,000	0	239,000
10	3	1	中学校施設天井等落下防止対策事業費	28,670,000	0	国 10,282,000	18,200,000	0	188,000
11	1	1	農業用施設災害復旧事業費	12,800,000	0	0	0	0	12,800,000
合 計				442,844,000	59,000	304,634,000	100,900,000	0	37,251,000

次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位:円・%)

区 分	27年度(A)		26年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額	構成率	決算額	構成率		
議 会 費	182,191,807	0.98%	188,427,806	1.00%	△ 6,235,999	△3.31%
総 務 費	2,585,480,733	13.90%	2,139,095,271	11.38%	446,385,462	20.87%
民 生 費	5,022,617,607	27.00%	4,891,770,834	26.03%	130,846,773	2.67%
衛 生 費	2,191,077,425	11.78%	2,274,997,837	12.11%	△ 83,920,412	△3.69%
労 働 費	111,714,541	0.60%	101,940,356	0.54%	9,774,185	9.59%
農 水 産 業 林 費	1,011,815,416	5.44%	922,400,492	4.91%	89,414,924	9.69%
商 工 費	902,204,780	4.85%	850,724,119	4.53%	51,480,661	6.05%
土 木 費	1,677,148,088	9.01%	1,942,491,787	10.34%	△ 265,343,699	△13.66%
消 防 費	758,240,077	4.08%	685,517,847	3.65%	72,722,230	10.61%
教 育 費	1,651,135,056	8.87%	1,589,283,598	8.46%	61,851,458	3.89%
災 害 復 旧 費	22,017,824	0.12%	111,297,939	0.59%	△ 89,280,115	△80.22%
公 債 費	2,487,411,998	13.37%	3,094,198,609	16.46%	△ 606,786,611	△19.61%
諸 支 出 金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
合 計	18,603,055,352	100.00%	18,792,146,495	100.00%	△ 189,091,143	△1.01%

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 7 年 度	183,333,000	182,191,807	0	1,141,193	99.38%
2 6 年 度	189,528,000	188,427,806	0	1,100,194	99.42%
比 較 増 減	△ 6,195,000	△ 6,235,999	0	40,999	△0.04%

当初予算額は191,469,000円で、補正予算で8,136,000円の減額があり、予算現額は183,333,000円となっている。

支出済額182,191,807円は、予算現額に対し執行率99.38%、歳出総額の0.98%となっている。不用額1,141,193円は、予算現額の0.62%となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
27年度(A)	2,695,966,000	2,585,480,733	44,032,000	66,453,267	95.90%	
内 訳	総務管理費	2,423,658,000	2,323,955,919	44,032,000	55,670,081	95.89%
	徴 税 費	134,965,000	131,682,625	0	3,282,375	97.57%
	戸籍住民 基本台帳費	66,225,000	59,145,558	0	7,079,442	89.31%
	選 挙 費	26,517,000	26,232,921	0	284,079	98.93%
	統計調査費	20,472,000	20,446,344	0	25,656	99.87%
	監査委員費	24,129,000	24,017,366	0	111,634	99.54%
26年度(B)	2,199,430,000	2,139,095,271	15,655,000	44,679,729	97.26%	
内 訳	総務管理費	1,901,095,000	1,850,300,960	15,655,000	35,139,040	97.33%
	徴 税 費	138,502,000	134,400,476	0	4,101,524	97.04%
	戸籍住民 基本台帳費	51,001,000	50,581,719	0	419,281	99.18%
	選 挙 費	69,425,000	64,608,410	0	4,816,590	93.06%
	統計調査費	15,751,000	15,743,673	0	7,327	99.95%
	監査委員費	23,656,000	23,460,033	0	195,967	99.17%
比較増減 (A) - (B)	496,536,000	446,385,462	28,377,000	21,773,538	△1.36%	

当初予算額は2,056,908,000円で、補正予算等で639,058,000円の増額があり、予算現額は2,695,966,000円となっている。

支出済額2,585,480,733円は、予算現額に対し執行率95.90%、歳出総額の13.90%となっている。

翌年度繰越額44,032,000円は、1項6目総合計画策定費2,080,000円、近未来産業育成事業費(地方創生加速化交付金)24,360,000円、自治体情報システム強靱性向上事業費17,592,000円の繰越明許費である。

不用額66,453,267円は、予算現額の2.46%となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
27年度(A)	5,303,677,000	5,022,617,607	154,493,000	126,566,393	94.70%	
内 訳	社会福祉費	3,016,931,000	2,810,464,214	152,937,000	53,529,786	93.16%
	児童福祉費	1,542,554,000	1,504,758,967	1,556,000	36,239,033	97.55%
	生活保護費	736,084,000	699,447,169	0	36,636,831	95.02%
	国民年金費	6,761,000	6,731,421	0	29,579	99.56%
	災害救助費	1,347,000	1,215,836	0	131,164	90.26%
26年度(B)	4,992,464,000	4,891,770,834	15,453,000	85,240,166	97.98%	
内 訳	社会福祉費	2,826,093,000	2,768,015,788	0	58,077,212	97.94%
	児童福祉費	1,479,009,000	1,438,087,769	15,453,000	25,468,231	97.23%
	生活保護費	677,494,000	676,299,665	0	1,194,335	99.82%
	国民年金費	6,577,000	6,443,441	0	133,559	97.97%
	災害救助費	3,291,000	2,924,171	0	366,829	88.85%
比較増減 (A) - (B)	311,213,000	130,846,773	139,040,000	41,326,227	△3.28%	

当初予算額は5,029,981,000円で、補正予算等で273,696,000円の増額があり、予算現額は5,303,677,000円となっている。

支出済額5,022,617,607円は、予算現額に対し執行率94.70%、歳出総額の27.00%となっている。

翌年度繰越額154,493,000円は、1項1目年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費152,937,000円及び2項3目一般総務費(保育料管理システム改修業務)1,556,000円の繰越明許費である。

不用額126,566,393円は、予算現額の2.39%となっている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
27年度(A)	2,291,034,000	2,191,077,425	11,286,000	88,670,575	95.64%	
内 訳	保健衛生費	648,345,000	599,348,031	0	48,996,969	92.44%
	水道費	138,668,000	131,798,558	0	6,869,442	95.05%
	病院費	653,622,000	653,606,700	0	15,300	100.00%
	清掃費	850,399,000	806,324,136	11,286,000	32,788,864	94.82%
26年度(B)	2,371,005,000	2,274,997,837	39,722,000	56,285,163	95.95%	
内 訳	保健衛生費	767,706,000	689,123,810	39,722,000	38,860,190	89.76%
	水道費	150,055,000	142,809,708	0	7,245,292	95.17%
	病院費	619,598,000	619,545,700	0	52,300	99.99%
	清掃費	833,646,000	823,518,619	0	10,127,381	98.79%
比較増減 (A) - (B)	△ 79,971,000	△ 83,920,412	△ 28,436,000	32,385,412	△ 0.31%	

当初予算額は2,301,689,000円で、補正予算等で10,655,000円の減額があり、予算現額は2,291,034,000円となっている。

支出済額2,191,077,425円は、予算現額に対し執行率95.64%、歳出総額の11.78%となっている。

翌年度繰越額11,286,000円は、全て4項3目ごみ処理場管理運営費の繰越明許費である。不用額88,670,575円は、予算現額の3.87%となっている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	113,362,000	111,714,541	0	1,647,459	98.55%
26年度	105,228,000	101,940,356	0	3,287,644	96.88%
比較増減	8,134,000	9,774,185	0	△ 1,640,185	1.67%

当初予算額は116,084,000円で、補正予算等で2,722,000円の減額があり、予算現額は113,362,000円となっている。

支出済額111,714,541円は、予算現額に対し執行率98.55%、歳出総額の0.60%となっている。

不用額1,647,459円は、予算現額の1.45%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
27年度(A)	1,055,429,000	1,011,815,416	20,705,000	22,908,584	95.87%	
内 訳	農業費	970,290,000	931,087,850	17,705,000	21,497,150	95.96%
	林業費	84,439,000	80,027,566	3,000,000	1,411,434	94.78%
	水産業費	700,000	700,000	0	0	100.00%
26年度(B)	982,919,000	922,400,492	31,958,000	28,560,508	93.84%	
内 訳	農業費	827,372,000	794,175,910	7,682,000	25,514,090	95.99%
	林業費	154,847,000	127,524,582	24,276,000	3,046,418	82.36%
	水産業費	700,000	700,000	0	0	100.00%
比較増減 (A) - (B)	72,510,000	89,414,924	△ 11,253,000	△ 5,651,924	2.03%	

当初予算額は1,123,737,000円で、補正予算等で68,308,000円の減額があり、予算現額は1,055,429,000円となっている。

支出済額1,011,815,416円は、予算現額に対し執行率95.87%、歳出総額の5.44%となっている。

翌年度繰越額20,705,000円は、1項3目担い手確保・経営強化支援事業費補助金15,650,000円、1項5目農地集積加速化基盤整備事業費600,000円、元気な中山間農業応援事業費1,455,000円及び2項2目高能率生産団地路網整備事業費3,000,000円の繰越明許費である。

不用額22,908,584円は、予算現額の2.17%となっている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	952,569,000	902,204,780	0	50,364,220	94.71%
26年度	1,054,494,000	850,724,119	194,361,000	9,408,881	80.68%
比較増減	△ 101,925,000	51,480,661	△ 194,361,000	40,955,339	14.03%

当初予算額は733,169,000円で、補正予算等で219,400,000円の増額があり、予算現額は952,569,000円となっている。

支出済額902,204,780円は、予算現額に対し執行率94.71%、歳出総額の4.85%となっている。

不用額50,364,220円は、予算現額の5.29%となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
27年度(A)	1,856,254,000	1,677,148,088	129,907,000	49,198,912	90.35%	
内 訳	土木管理費	49,398,000	49,354,529	0	43,471	99.91%
	道路橋りょう費	1,044,450,000	973,459,632	38,508,000	32,482,368	93.20%
	河川費	37,736,000	36,900,931	0	835,069	97.79%
	都市計画費	657,950,000	551,859,162	91,399,000	14,691,838	83.88%
	住宅費	66,720,000	65,573,834	0	1,146,166	98.28%
26年度(B)	2,099,620,000	1,942,491,787	133,109,000	24,019,213	92.52%	
内 訳	土木管理費	48,316,000	48,273,885	0	42,115	99.91%
	道路橋りょう費	1,013,566,000	905,856,174	97,765,000	9,944,826	89.37%
	河川費	22,510,000	19,997,381	2,052,000	460,619	88.84%
	都市計画費	959,046,000	914,838,420	33,292,000	10,915,580	95.39%
	住宅費	56,182,000	53,525,927	0	2,656,073	95.27%
比較増減 (A) - (B)	△ 243,366,000	△ 265,343,699	△ 3,202,000	25,179,699	△ 2.17%	

当初予算額は1,791,093,000円で、補正予算等で65,161,000円の増額があり、予算現額は1,856,254,000円となっている。

支出済額1,677,148,088円は、予算現額に対し執行率90.35%、歳出総額の9.02%となっている。

翌年度繰越額129,907,000円は、2項3目社会資本整備総合交付金事業費26,008,000円、臨時地方道整備事業費12,500,000円及び4項2目岩瀬北野線整備事業費91,399,000円の繰越明許費である。

不用額49,198,912円は、予算現額の2.65%となっている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	762,896,000	758,240,077	0	4,655,923	99.39%
26年度	692,964,000	685,517,847	0	7,446,153	98.93%
比較増減	69,932,000	72,722,230	0	△2,790,230	0.46%

当初予算額は753,618,000円で、補正予算等で9,278,000円の増額があり、予算現額は762,896,000円となっている。

支出済額758,240,077円は、予算現額に対し執行率99.39%、歳出総額の4.08%となっている。

不用額4,655,923円は、予算現額の0.61%となっている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
27年度(A)	1,763,360,000	1,651,135,056	69,621,000	42,603,944	93.64%	
内 訳	教育総務費	263,841,000	255,407,059	0	8,433,941	96.80%
	小学校費	382,813,000	335,282,851	40,951,000	6,579,149	87.58%
	中学校費	271,908,000	238,184,178	28,670,000	5,053,822	87.60%
	幼稚園費	6,641,000	6,406,362	0	234,638	96.47%
	社会教育費	418,070,000	413,187,663	0	4,882,337	98.83%
	保健体育費	420,087,000	402,666,943	0	17,420,057	95.85%
26年度(B)	1,632,331,000	1,589,283,598	0	43,047,402	97.36%	
内 訳	教育総務費	254,535,000	248,887,654	0	5,647,346	97.78%
	小学校費	225,416,000	216,847,042	0	8,568,958	96.20%
	中学校費	179,465,000	174,057,271	0	5,407,729	96.99%
	幼稚園費	85,804,000	83,755,527	0	2,048,473	97.61%
	社会教育費	495,973,000	487,024,261	0	8,948,739	98.20%
	保健体育費	391,138,000	378,711,843	0	12,426,157	96.82%
比較増減 (A) - (B)	131,029,000	61,851,458	69,621,000	△443,458	△3.72%	

当初予算額は1,739,163,000円で、補正予算等で24,197,000円の増額があり、予算現額は1,763,360,000円となっている。

支出済額1,651,135,056円は、予算現額に対し執行率93.64%、歳出総額の8.88%となっている。

翌年度繰越額69,621,000円は、2項1目小学校施設天井等落下防止対策事業費40,951,000円及び3項1目中学校施設天井等落下防止対策事業費28,670,000円の繰越明許費である。

不用額42,603,944円は、予算現額の2.42%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度(A)	36,526,000	22,017,824	12,800,000	1,708,176	60.28%
内訳	農林水産施設 災害復旧費	9,348,444	12,800,000	1,489,556	39.55%
	公共土木施設 災害復旧費	12,888,000	12,669,380	218,620	98.30%
26年度(B)	122,807,000	111,297,939	1,998,000	9,511,061	90.63%
内訳	農林水産施設 災害復旧費	98,451,052	1,998,000	8,672,948	90.22%
	公共土木施設 災害復旧費	13,685,000	12,846,887	838,113	93.88%
比較増減 (A) - (B)	△86,281,000	△89,280,115	10,802,000	△7,802,885	△30.35%

当初予算額は2,000円で、補正予算等で36,524,000円の増額があり、予算現額は36,526,000円となっている。

支出済額22,017,824円は、予算現額に対し執行率60.28%、歳出総額の0.12%となっている。

翌年度繰越額12,800,000円は、1項1目農業用施設災害復旧事業費の繰越明許費である。

不用額1,708,176円は、予算現額の4.68%となっている。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	2,488,103,000	2,487,411,998	0	691,002	99.97%
26年度	3,096,480,000	3,094,198,609	0	2,281,391	99.93%
比較増減	△ 608,377,000	△ 606,786,611	0	△ 1,590,389	0.04%

当初予算額は2,548,086,000円で、補正予算で59,983,000円の減額があり、予算現額は2,488,103,000円となっている。

支出済額2,487,411,998円は、予算現額に対し執行率99.97%、歳出総額の13.37%となっている。

不用額691,002円は、予算現額の0.03%となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,000	0	0	1,000	0.00%
26年度	1,000	0	0	1,000	0.00%
比較増減	0	0	0	0	0.00%

予算現額は1,000円で、当初予算額と同額となっている。

第14款 予備費

(単位:円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減	予算現額	不用額
27年度	30,000,000	19,182,000	△ 26,626,000	22,556,000	22,556,000
26年度	45,532,000	△ 14,212,000	△ 27,465,000	3,855,000	3,855,000
比較増減	△ 15,532,000	33,394,000	839,000	18,701,000	18,701,000

当年度の予備費充用額は、総額で26,626,000円となっている。

4 特別会計

概況

特別会計 1 1 会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ11,063,869,000円で、これに対する決算額は、歳入10,889,305,237円(予算現額に対する割合98.42%)、歳出10,686,395,600円(予算現額に対する割合96.59%)となっている。

実質収支は202,681,637円の黒字、単年度収支は28,907,317円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は1,113,083,066円の赤字となっている。

一般会計から繰入れている特別会計は下水道事業特別会計始め7特別会計で、繰入総額は1,325,902,703円となっている。

また、一般会計へ繰出している特別会計は3特別会計で繰出額は、生保内財産区特別会計8,957,000円、田沢財産区特別会計7,000円及び雲沢財産区特別会計946,000円で、繰出総額は9,910,000円となっている。

収入未済額は7特別会計340,619,396円で、主なものは国民健康保険特別会計(事業勘定)316,340,179円、下水道事業特別会計8,949,000円及び生保内財産区特別会計6,652,739円となっている。

不納欠損は4特別会計68,496,035円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)66,053,559円、下水道事業特別会計1,170,817円、集落排水事業特別会計141,659円及び後期高齢者医療特別会計1,130,000円となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
27年度	4,067,144,809	4,067,144,809	0	0	0	0
26年度	4,221,503,336	4,221,503,336	0	0	0	0
比較増減	△ 154,358,527	△ 154,358,527	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.物品収入	13,355,000	10,298,374	10,298,374	0	0	△ 3,056,626	77.11%	100.00%
1.物品収入	13,355,000	10,298,374	10,298,374	0	0	△ 3,056,626	77.11%	100.00%
2.集合支払収入	4,137,983,000	4,056,846,435	4,056,846,435	0	0	△ 81,136,565	98.04%	100.00%
1.集合支払収入	4,137,983,000	4,056,846,435	4,056,846,435	0	0	△ 81,136,565	98.04%	100.00%
合 計	4,151,338,000	4,067,144,809	4,067,144,809	0	0	△ 84,193,191	97.97%	100.00%

収入済額は、4,067,144,809円となっているが、その主なものは、2款1項の集合支払収入4,056,846,435円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.物品費	13,355,000	10,298,374	0	3,056,626	77.11%
1.物品費	13,355,000	10,298,374	0	3,056,626	77.11%
2.集合支払費	4,137,983,000	4,056,846,435	0	81,136,565	98.04%
1.集合支払費	4,137,983,000	4,056,846,435	0	81,136,565	98.04%
合 計	4,151,338,000	4,067,144,809	0	84,193,191	97.97%

支出済額は、4,067,144,809円で収入済額と同額となり、その主なものは、2款1項の集合支払費4,056,846,435円である。

不用額84,193,191円は、予算現額の2.03%となっている。

(2) 下水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
27年度	839,774,757	839,703,398	71,359	17,000	54,359	△ 133,370
26年度	1,222,049,011	1,219,384,282	2,664,729	2,477,000	187,729	43,753
比較増減	△ 382,274,254	△ 379,680,884	△ 2,593,370	△ 2,460,000	△ 133,370	△ 177,123

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額71,359円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源17,000円を差し引いた54,359円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金金は407,800,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	8,013,000	11,854,750	8,726,070	719,270	2,409,410	713,070	108.90%	73.61%
1.負担金	8,013,000	11,854,750	8,726,070	719,270	2,409,410	713,070	108.90%	73.61%
2.使用料及び手数料	116,801,000	127,712,399	120,721,262	451,547	6,539,590	3,920,262	103.36%	94.53%
1.使用料	116,100,000	126,988,999	119,997,862	451,547	6,539,590	3,897,862	103.36%	94.49%
2.手数料	701,000	723,400	723,400	0	0	22,400	103.20%	100.00%
3.財産収入	17,000	16,223	16,223	0	0	△ 777	95.43%	100.00%
1.財産運用収入	17,000	16,223	16,223	0	0	△ 777	95.43%	100.00%
4.繰入金	420,501,000	407,800,000	407,800,000	0	0	△ 12,701,000	96.98%	100.00%
1.一般会計繰入金	420,501,000	407,800,000	407,800,000	0	0	△ 12,701,000	96.98%	100.00%
5.繰越金	2,665,000	2,664,729	2,664,729	0	0	△ 271	99.99%	100.00%
1.繰越金	2,665,000	2,664,729	2,664,729	0	0	△ 271	99.99%	100.00%
6.諸収入	4,549,000	4,546,473	4,546,473	0	0	△ 2,527	99.94%	100.00%
1.延滞金加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
2.雑入	4,548,000	4,546,473	4,546,473	0	0	△ 1,527	99.97%	100.00%
7.市債	238,600,000	238,600,000	238,600,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.市債	238,600,000	238,600,000	238,600,000	0	0	0	100.00%	100.00%
8.国庫支出金	56,700,000	56,700,000	56,700,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.国庫補助金	56,700,000	56,700,000	56,700,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	847,846,000	849,894,574	839,774,757	1,170,817	8,949,000	△ 8,071,243	99.05%	98.81%

収入済額は、839,774,757円となっているが、その主なものは、2款1項使用料119,997,862円、4款1項一般会計繰入金407,800,000円、7款1項市債238,600,000円及び8款1項国庫補助金56,700,000円である。

また、収入未済額は8,949,000円で、その内容は次表のとおりであるが、その内訳は、1款1項の負担金2,409,410円及び2款1項の使用料6,539,590円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	168,696,000	163,821,247	0	4,874,753	97.11%
1.総務管理費	168,696,000	163,821,247	0	4,874,753	97.11%
2.事業費	139,032,000	138,365,139	17,000	649,861	99.52%
1.公共下水道事業費	139,032,000	138,365,139	17,000	649,861	99.52%
3.公債費	538,118,000	537,517,012	0	600,988	99.89%
1.公債費	538,118,000	537,517,012	0	600,988	99.89%
4.予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
1.予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
合 計	847,846,000	839,703,398	17,000	8,125,602	99.04%

支出済額は、839,703,398円となっているが、その主なものは、1款1項の総務管理費163,821,247円及び3款1項の公債費537,517,012円である。

不用額8,125,602円は、予算現額の0.96%となっている。

また、翌年度繰越額は繰越明許費繰越分17,000円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			一般財源	
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債		そ の 他
2	1	1	公共下水道事業費	17,000	0	0	0	0	17,000
合 計				17,000	0	0	0	0	17,000

(3) 集落排水事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
27年度	447,438,083	447,339,611	98,472	0	98,472	△ 30,181
26年度	359,259,374	359,130,721	128,653	0	128,653	44,705
比較増減	88,178,709	88,208,890	△ 30,181	0	△ 30,181	△ 74,886

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額98,472円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は243,200,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	190,000	1,049,000	195,000	140,000	714,000	5,000	102.63%	18.59%
1.分担金	190,000	1,049,000	195,000	140,000	714,000	5,000	102.63%	18.59%
2.使用料及び手数料	42,339,000	44,461,084	43,402,010	1,659	1,057,415	1,063,010	102.51%	97.62%
1.使用料	42,338,000	44,460,784	43,401,710	1,659	1,057,415	1,063,710	102.51%	97.62%
2.手数料	1,000	300	300	0	0	△ 700	30.00%	100.00%
3.県支出金	53,500,000	53,500,000	53,500,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.県補助金	53,500,000	53,500,000	53,500,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.財産収入	13,000	12,420	12,420	0	0	△ 580	95.54%	100.00%
1.財産運用収入	13,000	12,420	12,420	0	0	△ 580	95.54%	100.00%
5.繰入金	266,264,000	261,200,000	261,200,000	0	0	△ 5,064,000	98.10%	100.00%
1.一般会計繰入金	248,264,000	243,200,000	243,200,000	0	0	△ 5,064,000	97.96%	100.00%
2.基金繰入金	18,000,000	18,000,000	18,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
6.繰越金	128,000	128,653	128,653	0	0	653	100.51%	100.00%
1.繰越金	128,000	128,653	128,653	0	0	653	100.51%	100.00%
7.諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
8.市債	89,000,000	89,000,000	89,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.市債	89,000,000	89,000,000	89,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	451,435,000	449,351,157	447,438,083	141,659	1,771,415	△ 3,996,917	99.11%	99.57%

収入済額は、447,438,083円となっているが、その主なものは、3款1項県補助金53,500,000円、5款1項一般会計繰入金243,200,000円及び8款1項市債89,000,000円である。

また、収入未済額は1,771,415円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区		分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合	
集落排水事業	農業集落排水事業	分担金	現年度分	160,000	160,000	0	0	100.00%
			滞納繰越分	889,000	35,000	140,000	714,000	3.94%
		使用料	現年度分	42,586,541	42,357,766	0	228,775	99.46%
			滞納繰越分	1,097,384	293,607	1,659	802,118	26.76%
	計			44,732,925	42,846,373	141,659	1,744,893	95.78%
	林業集落排水事業	使用料	現年度分	763,295	746,449	0	16,846	97.79%
			滞納繰越分	13,564	3,888	0	9,676	28.66%
		計			776,859	750,337	0	26,522
	合 計			45,509,784	43,596,710	141,659	1,771,415	95.80%

不納欠損額は、141,659円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	集落排水使用料		集落排水事業受益者分担金	
	件	円	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」	1	1,659	7	140,000
法定納期限を超過し時効により消滅したもの	1	1,659	7	140,000
合 計	1	1,659	7	140,000

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.総務費	77,105,000	75,381,198	0	1,723,802	97.76%
1.総務管理費	77,105,000	75,381,198	0	1,723,802	97.76%
2.事業費	109,136,000	107,136,000	0	2,000,000	98.17%
1.農業集落排水事業費	109,136,000	107,136,000	0	2,000,000	98.17%
3.公債費	264,894,000	264,822,413	0	71,587	99.97%
1.公債費	264,894,000	264,822,413	0	71,587	99.97%
4.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
1.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	451,435,000	447,339,611	0	4,095,389	99.09%

支出済額は、447,339,611円となっているが、その主なものは、3款1項の公債費264,822,413円である。

不用額4,095,389円は、予算現額の0.91%となっている。

(4) 浄化槽事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
27年度	76,770,358	76,667,190	103,168	0	103,168	4,820
26年度	111,529,536	111,431,188	98,348	0	98,348	77,846
比較増減	△ 34,759,178	△ 34,763,998	4,820	0	4,820	△ 73,026

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額103,168円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は38,900,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	4,138,000	4,690,600	4,650,600	0	40,000	512,600	112.39%	99.15%
1.分担金	4,138,000	4,690,600	4,650,600	0	40,000	512,600	112.39%	99.15%
2.使用料及び手数料	30,941,000	32,823,710	32,362,345	0	461,365	1,421,345	104.59%	98.59%
1.使用料	30,940,000	32,821,110	32,359,745	0	461,365	1,419,745	104.59%	98.59%
2.手数料	1,000	2,600	2,600	0	0	1,600	260.00%	100.00%
3.繰入金	43,057,000	38,900,000	38,900,000	0	0	△ 4,157,000	90.35%	100.00%
1.一般会計繰入金	43,057,000	38,900,000	38,900,000	0	0	△ 4,157,000	90.35%	100.00%
4.繰越金	98,000	98,348	98,348	0	0	348	100.36%	100.00%
1.繰越金	98,000	98,348	98,348	0	0	348	100.36%	100.00%
5.諸収入	759,000	759,065	759,065	0	0	65	100.01%	100.00%
1.雑入	759,000	759,065	759,065	0	0	65	100.01%	100.00%
合 計	78,993,000	77,271,723	76,770,358	0	501,365	△ 2,222,642	97.19%	99.35%

収入済額は、76,770,358円となっているが、その主なものは、2款1項の使用料32,359,745円、3款1項の一般会計繰入金38,900,000円である。

また、収入未済額は501,365円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、2款1項の使用料461,365円である。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合		
浄化槽事業	特定地域生活排水処理事業	分 担 金	現年度分	4,646,800	4,621,800	0	25,000	99.46%
			滞納繰越分	43,800	28,800	0	15,000	65.75%
		使 用 料	現年度分	31,936,950	31,752,810	0	184,140	99.42%
			滞納繰越分	391,680	114,455	0	277,225	29.22%
	計		37,019,230	36,517,865	0	501,365	98.65%	
	個別排水処理事業	使 用 料	現年度分	492,480	492,480	0	0	100.00%
			滞納繰越分	0	0	0	0	-
		計		492,480	492,480	0	0	100.00%
合 計		37,511,710	37,010,345	0	501,365	98.66%		

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	56,613,000	54,662,072	0	1,950,928	96.55%
1.総務管理費	56,613,000	54,662,072	0	1,950,928	96.55%
2.公債費	22,080,000	22,005,118	0	74,882	99.66%
1.公債費	22,080,000	22,005,118	0	74,882	99.66%
3.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
1.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	78,993,000	76,667,190	0	2,325,810	97.06%

支出済額は、76,667,190円となっているが、その主なものは、1款1項の総務管理費54,662,072円及び2款1項の公債費22,005,118円である。

不用額2,325,810円は、予算現額の2.94%となっている。

(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
27年度	3,970,447,794	3,840,935,971	129,511,823	0	129,511,823	24,516,359
26年度	3,635,510,875	3,530,515,411	104,995,464	0	104,995,464	△ 44,620,305
比較増減	334,936,919	310,420,560	24,516,359	0	24,516,359	69,136,664

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額129,511,823円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は364,769,243円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.国民健康保険税	581,321,000	956,128,930	573,752,392	66,053,559	316,340,179	△ 7,568,608	98.70%	60.01%
1.国民健康保険税	581,321,000	956,128,930	573,752,392	66,053,559	316,340,179	△ 7,568,608	98.70%	60.01%
2.使用料及び手数料	300,000	464,100	464,100	0	0	164,100	154.70%	100.00%
1.手数料	300,000	464,100	464,100	0	0	164,100	154.70%	100.00%
3.国庫支出金	863,469,000	875,153,667	875,153,667	0	0	11,684,667	101.35%	100.00%
1.国庫負担金	598,247,000	599,411,667	599,411,667	0	0	1,164,667	100.19%	100.00%
2.国庫補助金	265,222,000	275,742,000	275,742,000	0	0	10,520,000	103.97%	100.00%
4.療養給付費等交付金	161,543,000	153,835,674	153,835,674	0	0	△ 7,707,326	95.23%	100.00%
1.療養給付費等交付金	161,543,000	153,835,674	153,835,674	0	0	△ 7,707,326	95.23%	100.00%
5.前期高齢者交付金	763,813,000	763,813,502	763,813,502	0	0	502	100.00%	100.00%
1.前期高齢者交付金	763,813,000	763,813,502	763,813,502	0	0	502	100.00%	100.00%
6.県支出金	246,472,000	253,945,547	253,945,547	0	0	7,473,547	103.03%	100.00%
1.県負担金	33,619,000	33,110,547	33,110,547	0	0	△ 508,453	98.49%	100.00%
2.県補助金	212,853,000	220,835,000	220,835,000	0	0	7,982,000	103.75%	100.00%
7.共同事業交付金	883,291,000	873,825,168	873,825,168	0	0	△ 9,465,832	98.93%	100.00%
1.共同事業交付金	883,291,000	873,825,168	873,825,168	0	0	△ 9,465,832	98.93%	100.00%
8.財産収入	62,000	61,855	61,855	0	0	△ 145	99.77%	100.00%
1.財産運用収入	62,000	61,855	61,855	0	0	△ 145	99.77%	100.00%
9.繰入金	367,566,000	364,769,243	364,769,243	0	0	△ 2,796,757	99.24%	100.00%
1.一般会計繰入金	367,566,000	364,769,243	364,769,243	0	0	△ 2,796,757	99.24%	100.00%
10.繰越金	104,995,000	104,995,464	104,995,464	0	0	464	100.00%	100.00%
1.繰越金	104,995,000	104,995,464	104,995,464	0	0	464	100.00%	100.00%
11.諸収入	5,143,000	5,831,182	5,831,182	0	0	688,182	113.38%	100.00%
1.延滞金及び過料	6,000	49,964	49,964	0	0	43,964	832.73%	100.00%
2.雑入	5,137,000	5,781,218	5,781,218	0	0	644,218	112.54%	100.00%
合 計	3,977,975,000	4,352,824,332	3,970,447,794	66,053,559	316,340,179	△ 7,527,206	99.81%	91.22%

収入済額は、3,970,447,794円となっているが、その主なものは、1款1項の国民健康保険税573,752,392円、3款1項の国庫負担金599,411,667円、5款1項の前期高齢者交付金763,813,502円及び7款1項の共同事業交付金873,825,168円である。

また、収入未済額は316,340,179円で、1款1項の国民健康保険税である。

なお、国民健康保険税の収入済額には還付未済金17,200円が含まれている。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費	348,961,000	378,739,054	335,543,770	0	43,207,950	88.59%
		後期高齢者 支援金分	125,123,000	136,354,048	120,753,231	0	15,605,351	88.56%
		介護納付金	44,780,000	48,466,034	41,798,766	0	6,667,268	86.24%
		医療給付費	21,366,000	229,118,471	27,340,581	44,812,277	156,965,613	11.93%
		後期高齢者 支援金分	6,955,000	80,896,432	10,186,132	12,016,642	58,693,658	12.59%
		介護納付金	3,603,000	39,016,341	4,853,812	7,551,611	26,610,918	12.44%
	計		550,788,000	912,590,380	540,476,292	64,380,530	307,750,758	59.22%
	退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費	18,240,000	19,944,122	19,008,011	0	936,111	95.31%
		後期高齢者 支援金分	6,489,000	7,192,374	6,854,517	0	337,857	95.30%
		介護納付金	4,951,000	5,835,468	5,554,808	0	280,660	95.19%
		医療給付費	533,000	6,366,809	1,100,303	1,017,537	4,248,969	17.28%
		後期高齢者 支援金分	180,000	2,436,741	434,116	369,774	1,632,851	17.82%
		介護納付金	140,000	1,763,036	324,345	285,718	1,152,973	18.40%
計		30,533,000	43,538,550	33,276,100	1,673,029	8,589,421	76.43%	
合 計			581,321,000	956,128,930	573,752,392	66,053,559	316,340,179	60.01%

収入済額は、573,752,392円となっており、収入率は60.01%である。

不納欠損額は、66,053,559円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	一般医療分		一般支援金分		一般介護分		退職医療分		退職支援金分		退職介護分	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	459	8,456,628	412	2,798,689	400	1,586,316	14	107,581	14	46,726	18	41,051
一 滞納処分できる財産がない	370	6,612,475	334	2,171,989	325	1,228,769	14	107,581	14	46,726	18	41,051
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき	73	1,782,053	62	602,300	59	340,047						
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	16	62,100	16	24,400	16	17,500						
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」												
倒産・破産・死亡等												
(3) 地方税法第18条第1項「5年時効」	2,236	36,355,649	1,788	9,217,953	1,615	5,965,295	83	909,956	75	323,048	83	244,667
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	2,236	36,355,649	1,788	9,217,953	1,615	5,965,295	83	909,956	75	323,048	83	244,667
合 計	2,695	44,812,277	2,200	12,016,642	2,015	7,551,611	97	1,017,537	89	369,774	101	285,718

一般会計からの繰入金364,769,243円の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 済 額	摘 要
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	212,447,531	
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	4,835,232	
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	35,009,000	
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	12,477,480	
一 般 会 計 基 準 外 繰 入 金	100,000,000	
計	364,769,243	

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	23,658,000	22,018,806	0	1,639,194	93.07%
1.総務管理費	13,890,000	12,848,308	0	1,041,692	92.50%
2.徴税費	9,458,000	8,971,211	0	486,789	94.85%
3.運営協議会費	310,000	199,287	0	110,713	64.29%
2.保険給付費	2,256,829,000	2,217,941,127	0	38,887,873	98.28%
1.療養諸費	1,986,654,000	1,949,816,709	0	36,837,291	98.15%
2.高額療養費	257,728,000	257,668,210	0	59,790	99.98%
3.移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
4.出産育児諸費	9,245,000	7,256,208	0	1,988,792	78.49%
5.葬祭諸費	3,200,000	3,200,000	0	0	100.00%
3.後期高齢者支援金等	408,906,000	408,904,802	0	1,198	100.00%
1.後期高齢者支援金等	408,906,000	408,904,802	0	1,198	100.00%
4.前期高齢者納付金等	251,000	249,975	0	1,025	99.59%
1.前期高齢者納付金等	251,000	249,975	0	1,025	99.59%
5.老人保健拠出金	21,000	20,473	0	527	97.49%
1.老人保健拠出金	21,000	20,473	0	527	97.49%
6.介護納付金	159,986,000	159,985,788	0	212	100.00%
1.介護納付金	159,986,000	159,985,788	0	212	100.00%
7.共同事業拠出金	967,125,000	956,950,303	0	10,174,697	98.95%
1.共同事業拠出金	967,125,000	956,950,303	0	10,174,697	98.95%
8.保健事業費	35,998,000	31,630,040	0	4,367,960	87.87%
1.特定健康診査等事業費	21,695,000	18,155,046	0	3,539,954	83.68%
2.保健事業費	6,390,000	6,146,876	0	243,124	96.20%
3.健康管理センター事業費	7,913,000	7,328,118	0	584,882	92.61%
9.基金積立金	62,000	61,855	0	145	99.77%
1.基金積立金	62,000	61,855	0	145	99.77%
10.公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
1.公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
11.諸支出金	45,415,000	43,172,802	0	2,242,198	95.06%
1.償還金及び還付加算金	45,415,000	43,172,802	0	2,242,198	95.06%
12.予備費	79,510,000	0	0	79,510,000	0.00%
1.予備費	79,510,000	0	0	79,510,000	0.00%
合 計	3,977,975,000	3,840,935,971	0	137,039,029	96.56%

支出済額は、3,840,935,971円となっているが、その主なものは、2款1項の療養諸費1,949,816,709円、2款2項の高額療養費257,668,210円、3款1項の後期高齢者支援金等408,904,802円、6款1項の介護納付金159,985,788円及び7款1項の共同事業拠出金956,950,303円である。

不用額137,039,029円は、予算現額の3.44%となっている。

(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
27年度	25,709,573	25,672,136	37,437	0	37,437	△ 7,899
26年度	28,599,102	28,553,766	45,336	0	45,336	△ 1,119,298
比較増減	△ 2,889,529	△ 2,881,630	△ 7,899	0	△ 7,899	1,111,399

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額37,437円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は11,500,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	10,014,000	10,087,572	10,087,572	0	0	73,572	100.73%	100.00%
1.外来収入	9,864,000	9,933,512	9,933,512	0	0	69,512	100.70%	100.00%
2.その他の診療収入	150,000	154,060	154,060	0	0	4,060	102.71%	100.00%
2.使用料及び手数料	22,000	27,000	27,000	0	0	5,000	122.73%	100.00%
1.手数料	22,000	27,000	27,000	0	0	5,000	122.73%	100.00%
3.繰入金	17,550,000	15,548,825	15,548,825	0	0	△ 2,001,175	88.60%	100.00%
1.一般会計繰入金	13,495,000	11,500,000	11,500,000	0	0	△ 1,995,000	85.22%	100.00%
2.神代診療施設勘定繰入金	4,055,000	4,048,825	4,048,825	0	0	△ 6,175	99.85%	100.00%
4.繰越金	45,000	45,336	45,336	0	0	336	100.75%	100.00%
1.繰越金	45,000	45,336	45,336	0	0	336	100.75%	100.00%
5.諸収入	2,000	840	840	0	0	△ 1,160	42.00%	100.00%
1.雑入	2,000	840	840	0	0	△ 1,160	42.00%	100.00%
合 計	27,633,000	25,709,573	25,709,573	0	0	△ 1,923,427	93.04%	100.00%

収入済額は、257,709,573円となっているが、その主なものは、1款1項の外来収入9,933,512円及び3款1項の一般会計繰入金11,500,000円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	18,210,000	17,948,626	0	261,374	98.56%
1.施設管理費	18,204,000	17,943,334	0	260,666	98.57%
2.研究研修費	6,000	5,292	0	708	88.20%
2.医業費	8,849,000	7,723,510	0	1,125,490	87.28%
1.医業費	8,849,000	7,723,510	0	1,125,490	87.28%
3.公債費	17,000	0	0	17,000	0.00%
1.公債費	17,000	0	0	17,000	0.00%
4.予備費	557,000	0	0	557,000	0.00%
1.予備費	557,000	0	0	557,000	0.00%
合 計	27,633,000	25,672,136	0	1,960,864	92.90%

支出済額は、25,672,136円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費17,943,334円及び2款1項の医業費7,723,510円である。

不用額1,960,864円は、予算現額の7.10%となっている。

(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
27年度	93,972,474	93,935,489	36,985	0	36,985	△ 97,781
26年度	100,552,059	100,417,293	134,766	0	134,766	63,228
比較増減	△ 6,579,585	△ 6,481,804	△ 97,781	0	△ 97,781	△ 161,009

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額36,985円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は29,600,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	62,180,000	63,587,358	63,587,358	0	0	1,407,358	102.26%	100.00%
1.外来収入	58,840,000	59,203,485	59,203,485	0	0	363,485	100.62%	100.00%
2.その他の診療収入	3,340,000	4,383,873	4,383,873	0	0	1,043,873	131.25%	100.00%
2.使用料及び手数料	289,000	558,360	558,360	0	0	269,360	193.20%	100.00%
1.使用料	9,000	9,720	9,720	0	0	720	108.00%	100.00%
2.手数料	280,000	548,640	548,640	0	0	268,640	195.94%	100.00%
3.繰入金	34,904,000	29,600,000	29,600,000	0	0	△ 5,304,000	84.80%	100.00%
1.一般会計繰入金	34,904,000	29,600,000	29,600,000	0	0	△ 5,304,000	84.80%	100.00%
4.繰越金	134,000	134,766	134,766	0	0	766	100.57%	100.00%
1.繰越金	134,000	134,766	134,766	0	0	766	100.57%	100.00%
5.諸収入	81,000	91,990	91,990	0	0	10,990	113.57%	100.00%
1.雑入	81,000	91,990	91,990	0	0	10,990	113.57%	100.00%
合 計	97,588,000	93,972,474	93,972,474	0	0	△ 3,615,526	96.30%	100.00%

収入済額は、93,972,474円となっているが、その主なものは、1款1項の外来収入59,203,485円及び3款1項の一般会計繰入金29,600,000円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	74,575,000	73,223,947	0	1,351,053	98.19%
1.施設管理費	62,668,000	61,767,785	0	900,215	98.56%
2.研究研修費	11,907,000	11,456,162	0	450,838	96.21%
2.医業費	11,958,000	11,114,006	0	843,994	92.94%
1.医業費	11,958,000	11,114,006	0	843,994	92.94%
3.公債費	9,631,000	9,597,536	0	33,464	99.65%
1.公債費	9,631,000	9,597,536	0	33,464	99.65%
4.予備費	1,424,000	0	0	1,424,000	0.00%
1.予備費	1,424,000	0	0	1,424,000	0.00%
合 計	97,588,000	93,935,489	0	3,652,511	96.26%

支出済額は、93,935,489円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費61,767,785円及び2款1項の医業費11,114,006円である。

不用額3,652,511円は、予算現額の3.74%となっている。

(8) 後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
27年度	287,767,044	287,400,844	366,200	0	366,200	△ 1,190,800
26年度	293,893,511	292,336,511	1,557,000	0	1,557,000	983,900
比較増減	△ 6,126,467	△ 4,935,667	△ 1,190,800	0	△ 1,190,800	△ 2,174,700

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額366,200円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は116,280,244円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.後期高齢者医療保険料	170,674,000	174,810,900	169,661,800	1,130,000	4,019,100	△ 1,012,200	99.41%	97.05%
1.後期高齢者医療保険料	170,674,000	174,810,900	169,661,800	1,130,000	4,019,100	△ 1,012,200	99.41%	97.05%
2.使用料及び手数料	10,000	52,800	52,800	0	0	42,800	528.00%	100.00%
1.手数料	10,000	52,800	52,800	0	0	42,800	528.00%	100.00%
3.繰入金	117,150,000	116,280,244	116,280,244	0	0	△ 869,756	99.26%	100.00%
1.一般会計繰入金	117,150,000	116,280,244	116,280,244	0	0	△ 869,756	99.26%	100.00%
4.繰越金	1,557,000	1,557,000	1,557,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.繰越金	1,557,000	1,557,000	1,557,000	0	0	0	100.00%	100.00%
5.諸収入	344,000	215,200	215,200	0	0	△ 128,800	62.56%	100.00%
1.延滞金、加算金及び過料	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.00%	—
2.償還金及び還付加算金	341,000	215,200	215,200	0	0	△ 125,800	63.11%	100.00%
3.雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
合 計	289,735,000	292,916,144	287,767,044	1,130,000	4,019,100	△ 1,967,956	99.32%	98.24%

収入済額は、287,767,044円となっているが、その主なものは、1款1項の後期高齢者医療保険料169,661,800円及び3款1項の一般会計繰入金116,280,244円である。

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の収入未済額は、4,019,100円となっている。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合	
後期高齢者 普通徴収保険料	現年度分	41,763,000	43,592,000	41,091,700	0	2,500,300	94.26%
	過年度分	695,000	3,565,200	916,400	1,130,000	1,518,800	25.70%
計	42,458,000	47,157,200	42,008,100	1,130,000	4,019,100	89.08%	

不納欠損額は1,130,000円となっており次表のとおりである。

区 分	普通徴収保険料	
	件	円
高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項「2年時効」	181	1,130,000
法定納期限を超過し時効により消 滅したもの	181	1,130,000
合 計	181	1,130,000

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	5,489,000	4,662,065	0	826,935	84.93%
1.総務管理費	2,986,000	2,233,183	0	752,817	74.79%
2.徴収費	2,503,000	2,428,882	0	74,118	97.04%
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	283,905,000	282,529,879	0	1,375,121	99.52%
1.後期高齢者医療 広域連合納付金	283,905,000	282,529,879	0	1,375,121	99.52%
3.諸支出金	341,000	208,900	0	132,100	61.26%
1.償還金及び還付 加算金	341,000	208,900	0	132,100	61.26%
合 計	289,735,000	287,400,844	0	2,334,156	99.19%

支出済額は、287,400,844円となっているが、その主なものは、2款1項の後期高齢者医療広域連合納付金282,529,879円である。

不用額2,334,156円は、予算現額の0.81%となっている。

(9) 介護保険特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
27年度	461,981,157	437,191,724	24,789,433	0	24,789,433	△ 12,395,828
26年度	482,808,330	445,623,069	37,185,261	0	37,185,261	△ 4,722,571
比較増減	△ 20,827,173	△ 8,431,345	△ 12,395,828	0	△ 12,395,828	△ 7,673,257

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額24,789,433円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は19,853,216円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.サービス収入	416,678,000	367,944,884	367,944,884	0	0	△ 48,733,116	88.30%	100.00%
1.介護給付費収入	376,340,000	335,469,964	335,469,964	0	0	△ 40,870,036	89.14%	100.00%
2.予防給付費収入	1,064,000	659,889	659,889	0	0	△ 404,111	62.02%	100.00%
3.自己負担金収入	39,274,000	31,815,031	31,815,031	0	0	△ 7,458,969	81.01%	100.00%
2.使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.使用料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
3.財産収入	26,000	26,226	26,226	0	0	226	100.87%	100.00%
1.財産運用収入	26,000	26,226	26,226	0	0	226	100.87%	100.00%
4.寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
5.繰入金	19,855,000	19,853,216	19,853,216	0	0	△ 1,784	99.99%	100.00%
1.一般会計繰入金	19,855,000	19,853,216	19,853,216	0	0	△ 1,784	99.99%	100.00%
6.繰越金	37,185,000	37,185,261	37,185,261	0	0	261	100.00%	100.00%
1.繰越金	37,185,000	37,185,261	37,185,261	0	0	261	100.00%	100.00%
7.諸収入	42,201,000	36,971,570	36,971,570	0	0	△ 5,229,430	87.61%	100.00%
1.雑入	42,201,000	36,971,570	36,971,570	0	0	△ 5,229,430	87.61%	100.00%
合 計	515,947,000	461,981,157	461,981,157	0	0	△ 53,965,843	89.54%	100.00%

収入済額は、461,981,157円となっているが、その主なものは、1款1項の介護給付費収入335,469,964円、1款3項の自己負担金収入31,815,031円、6款1項の繰越金37,185,261円及び7款1項の雑入36,971,570円である。

なお、雑入の主なものは施設入所食費22,337,759円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	351,148,000	322,567,849	0	28,580,151	91.86%
1.施設管理費	351,148,000	322,567,849	0	28,580,151	91.86%
2.サービス事業費	75,766,000	68,013,281	0	7,752,719	89.77%
1.居宅サービス事業費	1,813,000	1,035,892	0	777,108	57.14%
2.施設サービス事業費	73,953,000	66,977,389	0	6,975,611	90.57%
3.公債費	46,613,000	46,610,594	0	2,406	99.99%
1.公債費	46,613,000	46,610,594	0	2,406	99.99%
4.予備費	42,420,000	0	0	42,420,000	0.00%
1.予備費	42,420,000	0	0	42,420,000	0.00%
合 計	515,947,000	437,191,724	0	78,755,276	84.74%

支出済額は、437,191,724円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費322,567,849円及び2款2項の施設サービス事業費66,977,389円である。

不用額78,755,276円は、予算現額の15.26%となっている。

(10) 生保内財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
27年度	105,249,893	73,184,447	32,065,446	0	32,065,446	13,017,696
26年度	90,956,804	71,909,054	19,047,750	0	19,047,750	△1,641,299
比較増減	14,293,089	1,275,393	13,017,696	0	13,017,696	14,658,995

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額32,065,446円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	41,881,000	48,526,814	41,874,075	0	6,652,739	△6,925	99.98%	86.29%
1.財産運用収入	15,947,000	22,538,613	15,945,874	0	6,592,739	△1,126	99.99%	70.75%
2.財産売払収入	25,934,000	25,988,201	25,928,201	0	60,000	△5,799	99.98%	99.77%
2.繰入金	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
生保内財産区地域振興基金繰入金	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
3.繰越金	19,047,000	19,047,750	19,047,750	0	0	750	100.00%	100.00%
1.繰越金	19,047,000	19,047,750	19,047,750	0	0	750	100.00%	100.00%
4.諸収入	35,184,000	35,328,068	35,328,068	0	0	144,068	100.41%	100.00%
1.貸付金元利収入	30,010,000	30,010,500	30,010,500	0	0	500	100.00%	100.00%
2.受託事業収入	0	0	0	0	0	0	—	—
3.雑入	5,174,000	5,317,568	5,317,568	0	0	143,568	102.77%	100.00%
合 計	105,112,000	111,902,632	105,249,893	0	6,652,739	137,893	100.13%	94.05%

収入済額は、105,249,893円となっているが、その主なものは、1款2項の財産売払収入25,928,201円、3款1項の繰越金19,047,750円及び4款1項の貸付金元利収入30,010,500円である。

なお、雑入の主なものは森林環境保全整備事業費精算金1,164,478円及び県行造林分収金4,079,700円である。

また、収入未済額6,652,739円は1款1項の財産運用収入(土地貸付収入)及び1款2項財産売払収入である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	2,954,000	2,910,795	0	43,205	98.54%
1.財産区管理会費	2,954,000	2,910,795	0	43,205	98.54%
2.総務費	12,224,000	11,866,313	0	357,687	97.07%
1.総務管理費	12,224,000	11,866,313	0	357,687	97.07%
3.財産費	43,029,000	40,700,483	0	2,328,517	94.59%
1.財産管理費	39,115,000	37,872,709	0	1,242,291	96.82%
2.造林費	3,914,000	2,827,774	0	1,086,226	72.25%
4.諸支出金	18,728,000	17,706,856	0	1,021,144	94.55%
1.分収林交付金	8,682,000	8,680,348	0	1,652	99.98%
2.積立金	70,000	69,508	0	492	99.30%
3.繰出金	9,976,000	8,957,000	0	1,019,000	89.79%
5.予備費	28,177,000	0	0	28,177,000	0.00%
1.予備費	28,177,000	0	0	28,177,000	0.00%
合 計	105,112,000	73,184,447	0	31,927,553	69.63%

支出済額は、73,184,447円であり、その主なものは、2款1項総務管理費11,866,313円、3款1項の財産管理費37,872,709円である。

不用額31,927,553円は、予算現額の30.37%となっている。

なお、一般会計への繰出金8,957,000円は、農林業振興資金運営委員会費分・利子補給分143,000円、地域振興費補助金150,000円、パークゴルフ場整備事業費補助金8,000,000円及び大沢部落会館リフォーム分補助金664,000円である。

(11) 田沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
27年度	37,464,827	23,035,546	14,429,281	211,000	14,218,281	7,016,279
26年度	31,699,346	24,497,344	7,202,002	0	7,202,002	3,335,651
比較増減	5,765,481	△ 1,461,798	7,227,279	211,000	7,016,279	3,680,628

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額14,429,281円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源211,000円を差し引いた14,218,281円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	7,310,000	7,309,790	7,309,790	0	0	△ 210	100.00%	100.00%
1.財産運用収入	5,382,000	5,382,140	5,382,140	0	0	140	100.00%	100.00%
2.財産売払収入	1,928,000	1,927,650	1,927,650	0	0	△ 350	99.98%	100.00%
2.繰越金	7,202,000	7,202,002	7,202,002	0	0	2	100.00%	100.00%
1.繰越金	7,202,000	7,202,002	7,202,002	0	0	2	100.00%	100.00%
3.諸収入	27,188,000	22,953,035	22,953,035	0	0	△ 4,234,965	84.42%	100.00%
1.貸付金元利収入	10,003,000	10,003,500	10,003,500	0	0	500	100.00%	100.00%
2.受託事業収入	11,236,000	6,289,040	6,289,040	0	0	△ 4,946,960	55.97%	100.00%
3.雑入	5,949,000	6,660,495	6,660,495	0	0	711,495	111.96%	100.00%
合 計	41,700,000	37,464,827	37,464,827	0	0	△ 4,235,173	89.84%	100.00%

収入済額は、37,464,827円となっているが、その主なものは、1款1項の財産運用収入5,382,140円、3款1項の貸付金元利収入10,003,500円及び3款3項の雑入6,660,495円である。

なお、雑入の主なものは森林総合研究所分収金5,200,410円及び森林環境保全整備事業費精算金1,424,420円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	1,146,000	1,116,000	0	30,000	97.38%
1.財産区管理会費	1,146,000	1,116,000	0	30,000	97.38%
2.総務費	130,000	62,230	0	67,770	47.87%
1.総務管理費	130,000	62,230	0	67,770	47.87%
3.財産費	28,571,000	21,841,484	5,158,000	1,571,516	76.45%
1.財産管理費	11,327,000	10,511,576	0	815,424	92.80%
2.造林費	17,244,000	11,329,908	5,158,000	756,092	65.70%
4.諸支出金	36,000	15,832	0	20,168	43.98%
1.分収林交付金	1,000	0	0	1,000	0.00%
2.積立金	9,000	8,832	0	168	98.13%
3.繰出金	26,000	7,000	0	19,000	26.92%
5.予備費	11,817,000	0	0	11,817,000	0.00%
1.予備費	11,817,000	0	0	11,817,000	0.00%
合 計	41,700,000	23,035,546	5,158,000	13,506,454	55.24%

支出済額は、23,035,546円となっているが、その主なものは、3款1項の財産管理費10,511,576円及び3款2項の造林費11,329,908円である。

不用額13,506,454円は、予算現額の32.39%となっている。

なお、一般会計への繰出金7,000円は、農林業振興資金運営委員会分である。

また、翌年度繰越額は繰越明許費繰越分5,158,000円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	
3	2	2	森林総合研究所受託造林費	5,158,000	0	0	0	4,947,000	211,000
合 計				5,158,000	0	0	0	4,947,000	211,000

(12) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
27年度	7,199,085	5,872,676	1,326,409	0	1,326,409	△ 1,786,701
26年度	9,247,698	6,134,588	3,113,110	0	3,113,110	2,297,239
比較増減	△ 2,048,613	△ 261,912	△ 1,786,701	0	△ 1,786,701	△ 4,083,940

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額1,326,409円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	2,787,000	2,786,262	2,786,262	0	0	△ 738	99.97%	100.00%
1.財産運用収入	1,212,000	1,211,383	1,211,383	0	0	△ 617	99.95%	100.00%
2.財産売払収入	1,575,000	1,574,879	1,574,879	0	0	△ 121	99.99%	100.00%
2.繰越金	3,113,000	3,113,110	3,113,110	0	0	110	100.00%	100.00%
1.繰越金	3,113,000	3,113,110	3,113,110	0	0	110	100.00%	100.00%
3.諸収入	1,001,000	1,299,713	1,299,713	0	0	298,713	129.84%	100.00%
1.雑入	1,001,000	1,299,713	1,299,713	0	0	298,713	129.84%	100.00%
合 計	6,901,000	7,199,085	7,199,085	0	0	298,085	104.32%	100.00%

収入済額は、7,199,085円となっているが、その主なものは、2款1項の繰越金3,113,110円及び1款2項の財産売払収入1,574,879円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	118,000	107,400	0	10,600	91.02%
1.財産区管理会費	118,000	107,400	0	10,600	91.02%
2.総務費	10,000	4,631	0	5,369	46.31%
1.総務管理費	10,000	4,631	0	5,369	46.31%
3.財産費	1,885,000	1,808,462	0	76,538	95.94%
1.財産管理費	1,885,000	1,808,462	0	76,538	95.94%
4.諸支出金	3,953,000	3,952,183	0	817	99.98%
1.積立金	3,007,000	3,006,183	0	817	99.97%
2.繰出金	946,000	946,000	0	0	100.00%
5.予備費	935,000	0	0	935,000	0.00%
1.予備費	935,000	0	0	935,000	0.00%
合 計	6,901,000	5,872,676	0	1,028,324	85.10%

支出済額は、5,872,676円となっているが、その主なものは、3款1項の財産管理費1,808,462円及び4款1項の積立金3,006,183円である。

不用額1,028,324円は、予算現額の14.90%となっている。

なお、一般会計への繰出金946,000円は、地域振興費（雲然地区120,000円、下延地区303,000円、西長野地区403,000円及び八割地区120,000円）である。

(13) 簡易水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
27年度	468,385,383	468,311,759	73,624	0	73,624	△ 5,277
26年度	775,178,510	775,099,609	78,901	0	78,901	△ 59,578
比較増減	△ 306,793,127	△ 306,787,850	△ 5,277	0	△ 5,277	54,301

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額73,624円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は94,000,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.使用料及び手数料	64,933,000	69,515,851	67,130,553	0	2,385,298	2,197,553	103.38%	96.57%
1.使用料	64,663,000	69,239,851	66,854,553	0	2,385,298	2,191,553	103.39%	96.56%
2.手数料	270,000	276,000	276,000	0	0	6,000	102.22%	100.00%
2.国庫支出金	85,549,000	85,549,000	85,549,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.国庫補助金	85,549,000	85,549,000	85,549,000	0	0	0	100.00%	100.00%
3.繰入金	97,687,000	94,000,000	94,000,000	0	0	△ 3,687,000	96.23%	100.00%
1.一般会計繰入金	97,687,000	94,000,000	94,000,000	0	0	△ 3,687,000	96.23%	100.00%
4.繰越金	78,000	78,901	78,901	0	0	901	101.16%	100.00%
1.繰越金	78,000	78,901	78,901	0	0	901	101.16%	100.00%
5.諸収入	36,119,000	34,326,929	34,326,929	0	0	△ 1,792,071	95.04%	100.00%
1.受託事業収入	11,352,000	9,558,970	9,558,970	0	0	△ 1,793,030	84.21%	100.00%
2.雑入	24,767,000	24,767,959	24,767,959	0	0	959	100.00%	100.00%
6.市債	187,300,000	187,300,000	187,300,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.市債	187,300,000	187,300,000	187,300,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	471,666,000	470,770,681	468,385,383	0	2,385,298	△ 3,280,617	99.30%	99.49%

収入済額は、468,385,383円となっているが、その主なものは、1款1項の使用料66,854,553円、2款1項の国庫補助金85,549,000円、3款1項の一般会計繰入金94,000,000円及び6款1項の市債187,300,000円である。

なお、使用料の調定額に対する収入率は96.56%となっている。

また、収入未済額は2,385,298円となっており、その全額が1款1項の使用料である。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する 収入済額の割合
簡易水道 使用料	現年度分	63,690,000	66,554,771	66,251,701	0	303,070	99.54%
	過年度分	973,000	2,685,080	602,852	0	2,082,228	22.45%
計		64,663,000	69,239,851	66,854,553	0	2,385,298	96.56%

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	74,138,000	72,133,738	0	2,004,262	97.30%
1.総務管理費	74,138,000	72,133,738	0	2,004,262	97.30%
2.事業費	283,897,000	283,364,520	0	532,480	99.81%
1.簡易水道事業費	283,897,000	283,364,520	0	532,480	99.81%
3.公債費	112,979,000	112,813,501	0	165,499	99.85%
1.公債費	112,979,000	112,813,501	0	165,499	99.85%
4.予備費	652,000	0	0	652,000	0.00%
1.予備費	652,000	0	0	652,000	0.00%
合 計	471,666,000	468,311,759	0	3,354,241	99.29%

支出済額は、468,311,759円となっているが、その主なものは、2款1項の簡易水道事業費283,364,520円及び3款1項の公債費112,813,501円である。

不用額3,354,241円は、予算現額の0.71%となっている。

:

5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 発 行 高	決 算 年 度 中 償 還 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	20,829,997	1,792,600	2,245,833	20,376,764
下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,425,942	238,600	438,789	5,225,753
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,682,975	89,000	213,399	2,558,576
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	403,547	0	15,680	387,867
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (神代診療施設勘定)	79,035	0	6,618	72,417
介 護 保 険 特 別 会 計	296,100	0	37,455	258,645
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1,815,847	187,300	84,269	1,918,878
合 計	31,533,443	2,307,500	3,042,043	30,798,900

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。
 なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	比較増減	
一般会計	545,535,555	375,133,261	170,402,294	
特別会計	202,681,637	173,774,320	28,907,317	
内 訳	集中管理	0	0	
	下水道事業	54,359	187,729	△ 133,370
	集落排水事業	98,472	128,653	△ 30,181
	浄化槽事業	103,168	98,348	4,820
	国民健康保険 事業勘定	129,511,823	104,995,464	24,516,359
	国民健康保険 田沢診療施設	37,437	45,336	△ 7,899
	国民健康保険 神代診療施設	36,985	134,766	△ 97,781
	後期高齢者医療	366,200	1,557,000	△ 1,190,800
	介護保険	24,789,433	37,185,261	△ 12,395,828
	生保内財産区	32,065,446	19,047,750	13,017,696
	田沢財産区	14,218,281	7,202,002	7,016,279
	雲沢財産区	1,326,409	3,113,110	△ 1,786,701
	簡易水道事業	73,624	78,901	△ 5,277
総計	748,217,192	548,907,581	199,309,611	

7 財産に関する調書

公有財産、債権、基金及び物品について、それぞれ関係書類と照合した結果その計数は正確なものと認められた。

なお、財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地35,820,708㎡（山林を除く。）、建物195,309㎡、山林36,365,488㎡、立木の推定蓄積量713,583㎡、有価証券402,159千円及び出資による権利147,121千円となっている。

(ア) 土地（山林を除く。）

前年度末現在高に比較して29,454㎡増加している。その内訳は次のとおりである。

誘致企業工場用地29,380㎡増、防火水槽用地119㎡増、普通（その他）の土地売却45㎡減によるものである。

(イ) 建物

前年度末現在高に比較して345㎡増加している。その主な内訳は次のとおりである。

汚泥処理施設450㎡増、車庫解体38㎡減、市営玉川住宅解体36㎡減、市営田中住宅解体31㎡減によるものである。

(ウ) 山林

前年度末現在高に比較して20,119㎡減少している。その内訳は県単砂防用地売却によるものである。

また、立木の推定蓄積量は4,068㎡減少している。

(エ) 有価証券

当年度の増減はなかった。

(オ) 出資による権利

前年度末現在高に比較して181千円減少している。これは、財団法人秋田県総合公社出捐金の減によるものである。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

(ア)土地

(単位: m²)

区分		土地(地積)		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎		40,488		40,488
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設	6,787		6,787
	その他の施設	6,685	119	6,804
公 共 用 財 産	学 校	308,537		308,537
	公 営 住 宅	38,606		38,606
	公 園	317,601		317,601
	その他の施設	3,170,172	29,380	3,199,552
山 林		36,385,607	△ 20,119	36,365,488
原 野		27,051,655		27,051,655
宅 地		702,956		702,956
そ の 他		4,147,767	△ 45	4,147,722
合 計		72,176,861	9,335	72,186,196

(イ)建物

(単位: m²)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		650		650	9,424		9,424	10,074		10,074
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設									
	その他の施設									
公 共 用 財 産	学 校	5,107		5,107	45,190		45,190	50,297		50,297
	公 営 住 宅	8,029	△ 67	7,962	11,349		11,349	19,378	△ 67	19,311
	公 園	1,706		1,706	1,120		1,120	2,826		2,826
	その他の施設	22,648		22,648	83,986	412	84,398	106,634	412	107,046
山 林										
原 野										
宅 地										
そ の 他		3,459		3,459	2,296		2,296	5,755		5,755
合 計		41,599	△ 67	41,532	153,365	412	153,777	194,964	345	195,309

(ウ)山林

(単位：m²・m³)

土地の 権利区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所有	36,385,607		36,385,607	554,089	△ 631	553,458
分収	14,088,632		14,088,632	147,487	△ 3,439	144,048
その他の権原によるもの	1,166,488		1,166,488	16,075	2	16,077
合計	51,640,727		51,640,727	717,651	△ 4,068	713,583

(エ)有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200		117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200		46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200		200
玉川ダム湖総合開発 株式会社	21,250		21,250
株式会社 玉川サービス	1,000		1,000
株式会社 アロマ田沢湖	38,400		38,400
東北電力 株式会社	1,242		1,242
株式会社 秋田放送	920		920
株式会社 北都銀行	2,697		2,697
秋田テレビ 株式会社	500		500
株式会社 花葉館	63,000		63,000
株式会社 西宮家	30,000		30,000
株式会社 西木村総合公社	40,000		40,000
株式会社 田沢湖いち	1,000		1,000
株式会社 県南環境保全センター（下水道事業会計）	300		300
田沢湖高原リフト 株式会社（生保内財産区会計）	38,250		38,250
計	402,159		402,159

(オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
社団法人秋田県農業公社出資金	9,200		9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	12,100		12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400		1,400
社団法人秋田県青果物価格安定基金協会出資金	500		500
仙北東森林組合出資金	46,530		46,530
秋田県信用保証協会出捐金	48,275		48,275
財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934		10,934
財団法人秋田県総合公社出捐金	1,300	△ 181	1,119
財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900		2,900
秋田県赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005		3,005
財団法人秋田県青年会館出捐金	1,732		1,732
財団法人秋田県長寿社会振興財団出捐金	40		40
社団法人雪センター出捐金	100		100
財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697		3,697
財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971		971
仙北東森林組合出資金(生保内財産区会計)	420		420
仙北東森林組合出資金(田沢財産区会計)	198		198
仙北東森林組合出資金(雲沢財産区会計)	100		100
地方公営企業等金融機構出資金	3,900		3,900
計	147,302	△ 181	147,121

(2) 債権

決算年度末における債権の現在高は515,533千円であり、内訳は地域総合整備資金貸付金404,544千円、公共下水道事業負担金10,684千円及び市民税特別徴収金87,549千円が主なものである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
自治会館整備資金貸付金	492	△ 492	
地域総合整備資金貸付金	96,158	308,386	404,544
障害者住宅整備資金貸付金	470	△ 62	408
高齢者住宅整備資金貸付金	2,190	△ 437	1,753
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	10,000	△ 5,000	5,000
高校入学準備貸付金	3,500	153	3,653
公共下水道事業負担金	17,917	△ 7,233	10,684
集落排水事業分担金	160	40	200
浄化槽事業分担金	1,953	△ 211	1,742
市民税特別徴収金	87,317	232	87,549
計	220,157	295,376	515,533

(3) 基金

決算年度末における基金は次表のとおり28基金であり、前年度末現在高に比較して248,454千円の増加となっている。

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	2,549,447	83,695	2,633,142
減債基金	現金	1,049	1	1,050
公有林整備基金	現金	12,151	3	12,154
ふるさと振興基金	現金	1,194,661	132,803	1,327,464
宝仙湖環境整備基金	現金	5,081	1	5,082
地域振興事業基金	現金	233		233
田沢湖老人福祉基金	現金	9,306	△ 598	8,708
地域福祉基金	現金	15,287	4	15,291
一般廃棄物処理施設整備基金	現金	10,458	2	10,460
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路及び施設整備基金	現金	80,057	△ 19,945	60,112
花葉館整備基金	現金	49		49
みどりの基金	現金	1,012		1,012
温泉事業施設整備基金	現金	95,404	24	95,428
歴史的景観形成基金	現金	2,933	1	2,934
文教施設整備基金	現金	6,828	2	6,830
角館伝統的建造物群保存基金	現金	15,099	3	15,102
美術作品等購入基金	現金	15,369	4	15,373
肉用牛特別導入事業基金	現金	13,571	△ 1,310	12,261
	債権	5,306	1,310	6,616
	計	18,877		18,877
育英奨学基金	現金	47,157	△ 1,560	45,597
	債権	224,629	1,560	226,189
	計	271,786		271,786
トイレ水洗化改造等資金貸付基金	現金	79,867	295	80,162
	債権	390	△ 290	100
	計	80,257	5	80,262
特定環境保全公共下水道事業基金	現金	4,855	1	4,856
農業集落排水事業債償還基金	現金	49,278	△ 17,987	31,291
国民健康保険事業財政調整基金	現金	151,737	62	151,799
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	12,830	△ 1,645	11,185
	債権	1,170	1,645	2,815
	計	14,000		14,000
生保内財産区地域振興基金	現金	153,205	△ 8,930	144,275
田沢財産区地域振興基金	現金	35,042	8	35,050
雲沢財産区造林基金	現金	24,533	3,006	27,539
ふるさと仙北応援基金	現金	16,355	76,289	92,644
計		4,834,349	248,454	5,082,803

(4) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件100万円以上)の現在高は1,922点である。

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減計	
物 品	点	1,898	34	△ 10	24	1,922

:

II 平成27年度 基金運用状況審査概要

基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況調書の計数は正確と認められ、運用等は正確に行われていると確認した。

(1) 肉用牛特別導入事業基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	13,571,278	△ 1,310,000	12,261,278
	債権	5,305,890	1,310,000	6,615,890
	計	18,877,168	0	18,877,168

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	現金	12,830,000	△ 1,645,000	11,185,000
	債権	1,170,000	1,645,000	2,815,000
	計	14,000,000	0	14,000,000

(3) 育英奨学基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
育英奨学基金	現金	47,156,930	△ 1,559,800	45,597,130
	債権	224,629,150	1,559,800	226,188,950
	計	271,786,080	0	271,786,080

(4) トイレ水洗化改造等資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
トイレ水洗化改造等 資金貸付基金	現金	79,866,690	295,104	80,161,794
	債権	390,000	△ 290,000	100,000
	計	80,256,690	5,104	80,261,794

以上が平成27年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。

Ⅲ む す び

平成27年度一般会計・特別会計の決算額は、歳入30,075,206千円（対予算比98.32%）、歳出29,289,451千円（対予算比95.75%）、歳入歳出差引額は、785,755千円となっている。

このうち、一般会計においては、実質収支が、545,536千円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は170,403千円の黒字となっている。一方、特別会計では、実質収支が202,682千円で、単年度収支は、28,907千円の黒字となっている。

一般会計の歳入では、19,185,901千円（前年度比99.47%）、歳出は18,603,055千円（前年度比98.99%）となっている。前年度と比較すると、歳入では市債、地方消費税交付金、寄附金、使用料及び手数料などが増加し、諸収入、繰入金、国庫支出金などが減少しており、歳出では、総務費、民生費、農林水産業費などが増加し、公債費、土木費、災害復旧費、衛生費などが減少している。

歳入決算額のうち、前年度に比べ増加したものの主な要因としては、市債については、地域総合整備資金貸付事業債や道路橋りょう整備事業債の増加が、寄附金についてはふるさと仙北応援寄附金の増額などがあげられる。また、減少した主な要因としては、諸収入については、地域総合整備資金貸付金元金収入の減少、前年度に発生した秋田スギバイオエネルギーセンターに係る建物災害共済金の減少などがあげられる。

一方、歳出決算額のうち、前年度に比べ増加したものの主なものは、総務費については、株式会社せんぼくおひさまプロジェクトや中心市街地商業施設整備事業に対する貸付金、ふるさと振興基金積立金などが、民生費については、社会福祉法人はなさき仙北設立のために要した児童福祉施設費や生活保護費の増加などがあげられる。また、減少した主なものは、土木費については、暖冬による市道除雪作業委託料の減少、また、災害復旧費については、林道施設災害復旧事業費の減少などがあげられる。

一般会計の不納欠損については、市税で前年度比8,687千円増加の67,712千円で、固定資産税、入湯税が増加し、他は減少している。

補助金等の支出については、いわゆる「公益性」に基づき、社会状況の変化に対応した効率的、効果的な執行が求められているので、補助事業の目的・効果・活動実績等を常に検証し、終期設定等も含め、交付の適正性、妥当性について引き続き十分検討され、適正な執行が図られるよう要望する。

不用額については、限りある財源の効果的な活用を図るという観点から、その内容を詳細に分析し、可能な限り精査されるよう要望するが、賃金、燃料費等において今年の暖冬により、やむを得ず年度末まで削減できなかったものなどの他、経費節減に努めた結果の執行残については、その努力を評価するものであるが、厳しい財政状況のもと、限られた財源の更なる有効活用に努め、引き続き諸事業を効率的に推進されるよう要望する。

繰越明許費は、16事業で総額442,844千円となり、主なものでは、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費152,937千円、岩瀬北野線整備事業費91,399千円、小・中学校施設天井等落下防止対策事業費69,621千円などである。

次に、特別会計については、集中管理特別会計ほか10特別会計の合計で、歳入10,889,

305千円（前年度比95.83%）、歳出は10,686,396千円（前年度比95.53%）となっている。

このうち、国民健康保険特別会計（事業勘定）については、国民健康保険税の収入率が60.01%と、前年度より0.45%減少している。不納欠損額は増加しているが、収入未済額は、前年度より減少している。被保険者間の負担の公平の確保と事業の安定的な経営のため、未収金の徴収について、引き続き努力されるよう要望する。

一般会計から特別会計への繰出金は7特別会計に総額1,325,903千円であり、3特別会計から一般会計への繰入金は総額9,910千円となっている。

将来の人口減少・少子高齢化の進行に伴う税収減や社会保障関係経費の増を見据え、将来の公債費負担が次世代にとって過度な負担とならないように市債残高を縮減していくとともに、公共施設等の維持修繕、更新等に伴う将来の財政需要にも対応し、中長期にわたり持続可能な財政運営を維持していくことが必要である。

未収金対策については、財源の確保のみならず負担の公平性の観点からも極めて重要な課題であることから、滞納者ごとの実態を的確に把握してきめ細かい対応を行うことなどにより、未収金の圧縮に努めるとともに、新たな未収金の発生を抑制する対策をより強力に進められたい。特に入湯税については、確実な徴収努力を期すよう望むものである。

また、資力があるにもかかわらず滞納している者等に対しては、関係法令に基づき毅然とした対応をとるなど、仙北市債権管理マニュアルに沿って適切に対応し、効果的かつ効率的な滞納整理に努められたい。

なお、不納欠損処分に当たっては、十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。地域経済は、緩やかな回復の兆しは見られるものの、先行きは不透明であり、今後、市税の減少や地方交付税の段階的な合併算定替特例措置分の縮減など、非常に厳しい状況である。

今後も、市税等の自主財源の確保や、負担金、使用料等の受益者負担の適正化を図るなど、財源の補足に努めるとともに、経費の節減・合理化や補助金等の支出を見直し、仙北市総合戦略において設定する基本目標達成に向けて、より一層の努力を期待するものである。

なお、昨年9月、一部不適切な事務処理のために発生したことについて、今後は、この事件を受けて作成された条例、規則及び随意契約適正化に係るガイドラインに基づき全職員が信頼関係を深めるとともに、コンプライアンス意識をしっかりと持ち、市民から信頼される適切な行政運用に努めていただきたい。